

八千代市の財務書類4表

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【平成26年度】



八千代市

目 次

I はじめに

1. 財務書類4表とは	1
2. これまでの取組み	2
3. 財務書類からわかること	4
4. 財務書類4表の相互関係	6

II 八千代市の財務書類4表

1. 普通会計財務書類4表	7
(1) バランスシート	7
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2. 連結財務書類4表	14
(1) 連結バランスシート	15
(2) 連結行政コスト計算書	16
(3) 連結純資産変動計算書	17
(4) 連結資金収支計算書	18

III 財務書類の分析

1. 資産形成度	19
2. 世代間公平性	25
3. 持続可能性（健全性）	28
4. 効率性	33
5. 弾力性	40
6. 自律性	41

資料編

1. 財務書類の作成条件	資- 1
2. 普通会計財務書類全体表	資- 4
3. 八千代市全体の財務書類全体表	資- 8
4. 連結財務書類内訳表	資-12
5. 財務書類の用語解説	資-16
6. 分析資料	資-20

I. はじめに

1. 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「**バランスシート（貸借対照表）**」,「**行政コスト計算書**」,「**純資産変動計算書**」,「**資金収支計算書**」という四つの決算書類です。

従来の「現金主義」,「単式簿記」で作成された歳入歳出決算書とは異なり,民間企業などと同じ「**発生主義**」,「**複式簿記**」の考え方で作成されています。

現金主義と発生主義

現金主義と発生主義は, **経済活動を記録する時点**についての考え方です。

現金主義では, **現金の増減があったとき**に記録します。

発生主義では, 現金の動きに関わらず, **資産や負債が増減したとき, 費用や収益が発生したとき**に記録します。

例えば, 4月に購入した自動車が納車され, 5月に代金を支払った場合, 次のような違いが現れます。

現金主義:	4月… <u>記録なし</u>	5月…自動車購入代金の支払
発生主義:	4月… <u>自動車を後払いで購入</u>	5月…自動車購入代金の支払

単式簿記と複式簿記

単式簿記と複式簿記は, **経済活動の記録の仕方**です。

単式簿記では, **現金の増減**として記録します。

複式簿記では, 原因と結果それぞれを, **資産・負債・純資産・費用・収益の増減**として記録します。

自動車を購入した例では, 次のような違いが現れます。

単式簿記:	自動車購入代金の支払 (現金の減少)
複式簿記:	自動車の購入 (<u>自動車の増加</u>), 自動車購入代金の支払 (現金の減少)

国や地方公共団体の活動は, 住民から集めた対価性のない税金を, 福祉の増進等のために再配分するものです。この配分の計画を表したものが予算であり, 結果を示すものが決算です。予算が適正・確実に執行されなければ, 議会による予算の議決という事前統制は機能しません。そのため, 国や地方公共団体の会計では, 現金という極めて客観的な指標でその活動を測ることができる, 現金主義が採用されています。

一方, 国・地方を通じた厳しい財政状況によって, 財政の効率化・適正化が強く求められています。財政の透明性を高め, 国民・住民に対する説明責任をより適切に果たすためにも, 発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

2. これまでの取組み

財務書類に関する本市のこれまでの取組みは、次のとおりです。

平成12年 3月： 国が普通会計バランスシートの作成手法を公表

平成13年 3月： 国が普通会計行政コスト計算書の作成手法を公表

国が地方公共団体全体バランスシートの作成手法を公表

(これらの財務書類作成手法は、「総務省方式」と呼ばれています。)

平成14年 5月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(12年度決算)

平成15年 3月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(13年度決算)

平成15年10月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(14年度決算)

(以降、平成18年度決算まで、総務省方式で普通会計バランスシートを作成。)

平成18年 5月： 国が新たな財務書類4表の作成手法二種類を公表

(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」と呼ばれています。)

平成21年 3月： 総務省方式改訂モデルで普通会計財務書類4表を作成(19年度決算)

平成21年12月： 総務省方式改訂モデルで普通会計財務書類4表を作成(20年度決算)

総務省方式改訂モデルで連結財務書類4表を作成(20年度決算)

(以降、総務省方式改訂モデルで普通会計及び連結財務書類4表を作成しています。)

平成26年 3月： 総務省方式改訂モデルで財務諸表4表を作成(23年度決算)

(以降、財務諸表の精緻化に伴い、有形固定資産の金額算定を取得価格から時価評価に変更して作成しています。)

普通会計とは

地方公共団体の会計には、基本的な経費を処理する一般会計のほか、様々な特別会計がありますが、団体ごとに各会計の範囲は異なります。そのため、**財政状況の統一的な比較**を目的として、統計上便宜的に用いられる会計が、普通会計です。

平成26年度決算における本市の普通会計は、一般会計と墓地事業特別会計です。

基準モデルと総務省方式改訂モデル

いずれの方式も、発生主義、複式簿記の考え方を導入して、バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を、**地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベース**で整備するようになっていきます。4表それぞれの様式は異なりますが、本質的な違いではありません。

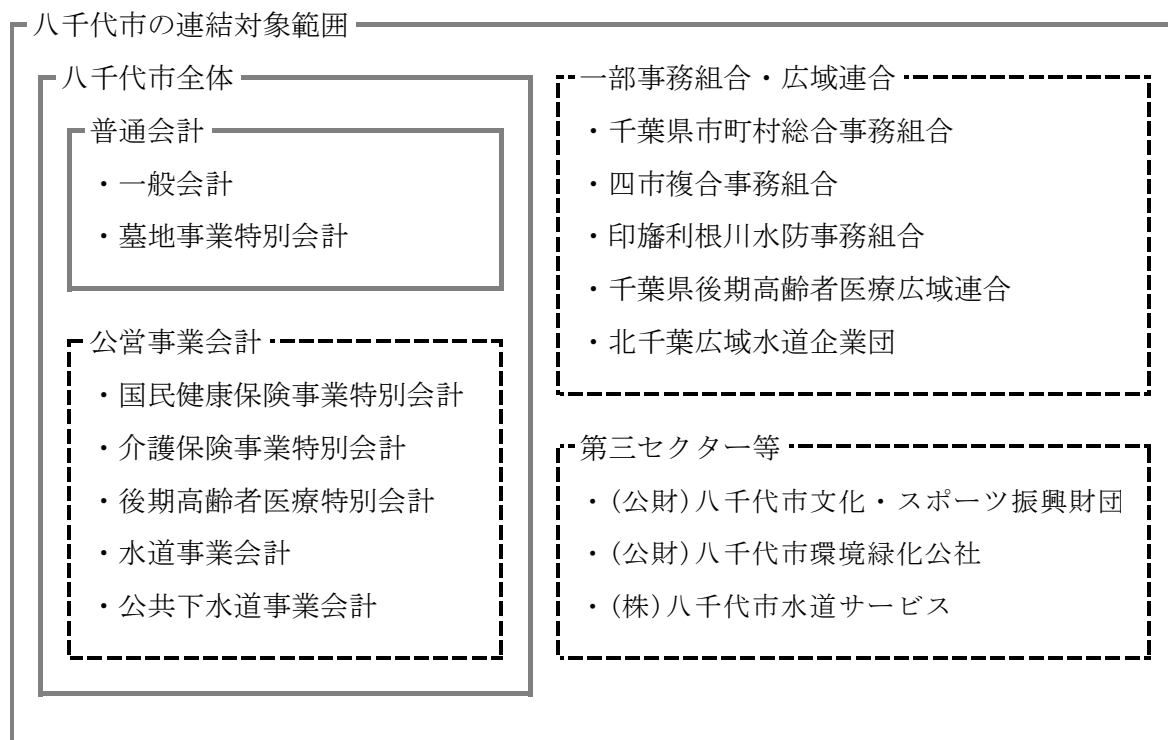
最大の違いは、バランスシートにおける**固定資産の計上方法**です。基準モデルでは、作成開始初年度に、すべての固定資産を網羅した固定資産台帳を整備し、市場価格を基礎とする評価を行って計上します。一方、総務省方式改訂モデルでは、まず、活用されていない公有財産などの売却可能資産について時価評価を行い、その後、段階的に固定資産台帳を整備していくことが認められています(台帳が整備されるまでは、過去の取得原価等に基づく評価額が計上されます)。

連結財務書類とは

普通会計に、**国民健康保険事業特別会計や水道事業会計**など、地方公共団体が有するその他の会計（公営事業会計）を加えて作成されるのが、地方公共団体（全体）の財務書類です。

連結財務書類とは、この地方公共団体の枠を超え、**出資先の財団法人や共同設立した一部事務組合**など、連携協力して行政サービスを実施している団体までを一つの主体とみなして作成する財務書類です。

平成 26 年度決算における本市の連結対象範囲は、次のとおりです。



これからの取組み

今後の地方公会計の整備については、国から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。さらに、国の設置した研究会において議論が重ねられ、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等も示されたところです。

本市としては、まず公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳の早期整備を目指すこととし、その後に統一的な基準による財務書類等の作成をするとともに、予算編成等への積極的な活用を図っていきます。

3. 財務書類からわかること

発生主義、複式簿記に基づく財務書類を作成することで、現金主義、単式簿記では把握することが難しいコストなどを明確にすることができます。つまり、財務書類4表は、**従来の決算書からは見えにくい情報を補完**する役割を果たします。

それぞれの書類からは、次のような情報が得られます。

バランスシート

- ◇ 次世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるか
- ◇ 将来支給しなければならない退職手当への備えは
- ◇ 関連団体への損失補償はどれくらいの負担になるか

バランスシートは、「**資産**」や「**負債**」といったストック面から、**年度末時点での財政状態**を示す書類です。住民サービスを提供するための財産や、その財源として将来の世代が負担する借金がどれくらいあるのかがわかります。資産と負債の差額である「**純資産**」は、既に負担された財源、過去の世代が蓄えてきた資産に相当します。

行政コスト計算書

- ◇ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか
- ◇ 受益者の負担割合はどの程度か

行政コスト計算書は、「**コスト（費用）**」と「**収益**」という面から、**年度中の活動実績**を示す書類です。資産の形成につながらない、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政活動に要した費用と、使用料・手数料など、その活動に直接対価性のある経常的な収益の状況がわかります。経常行政コストから経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は、税収等で賄われますので、住民全体で負担するコストになります。

純資産変動計算書

- ◇ 世代間の負担はどのように変動したか
- ◇ 資産はどのような財源で形成されたのか

純資産変動計算書は、行政コスト計算書には表れない純資産の変動要因を示す書類です。行政コスト計算書で算定された純経常行政コストなどの減少要因に対し、税収や国・県からの補助金等が増加要因として計上されます。純資産総額が減少すれば次世代へ負担を先送りしたことになります、増加すれば現世代が負担を前倒したことになります。

資金収支計算書

◇ 経常的経費や投資的経費の財源は

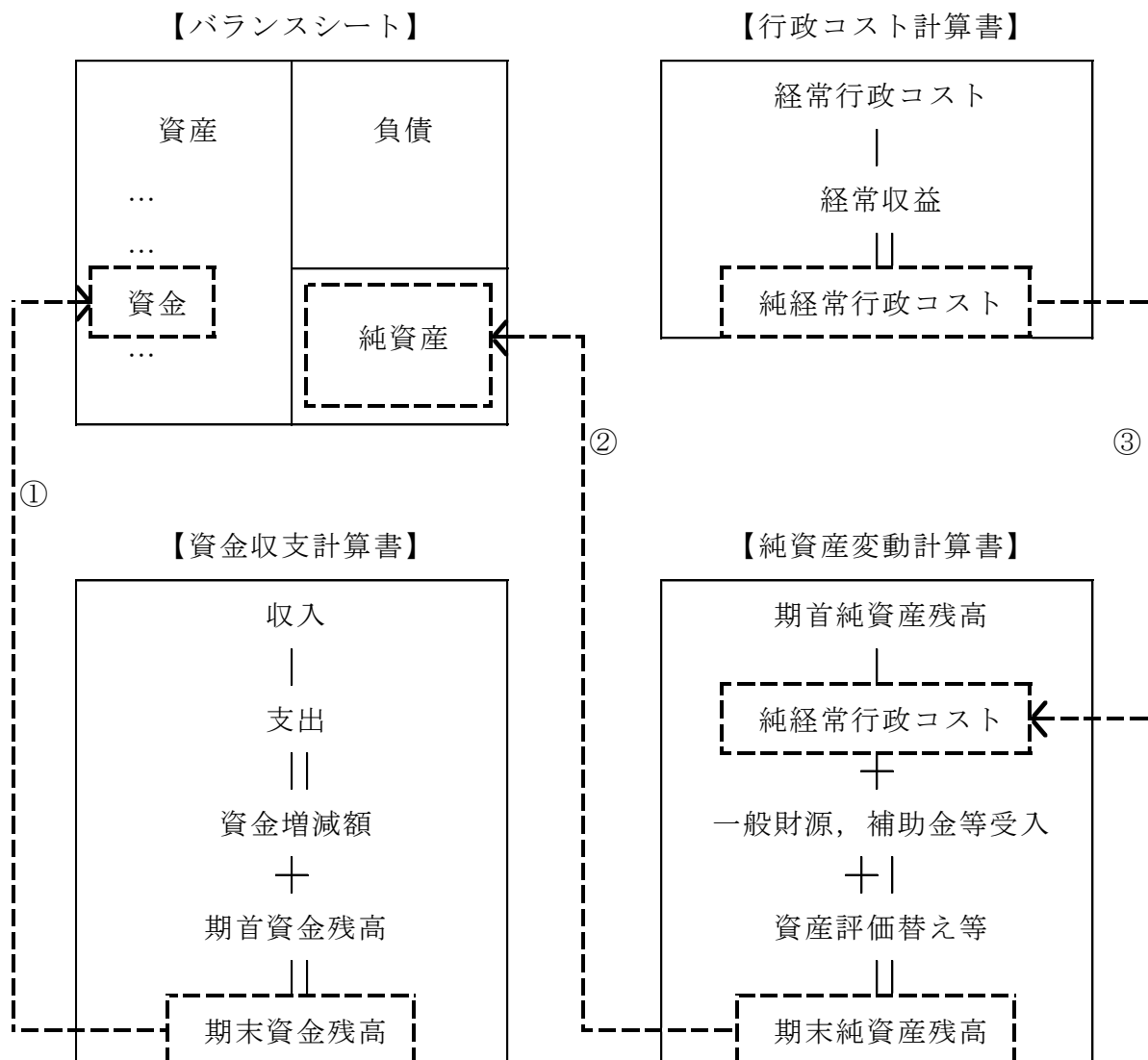
◇ 年間で資金はどのように変動したのか

資金収支計算書は、年度中の「**資金（歳計現金）**」の収支を、性質別に区分して示す書類です。総務省方式改訂モデルでは、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の三つに区分され、それぞれの活動に伴う支出と、その財源となる収入が計上されます。通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を穴埋めします。

また、地方公共団体全体や連結財務書類の作成により、行政サービスに関わる会計・団体の財政状況を広範にわたって捕捉することができます。団体ごとの状況の変化が全体に及ぼす影響を把握し、一つの大きな実施主体としての透明性を高めることが可能になります。

4. 財務書類4表の相互関係

総務省方式改訂モデルにおける4表の関係は、次のようになっています。



- ① バランスシートの資産に含まれる「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応します。
- ② バランスシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。
- ※ バランスシート及び資金収支計算書中の「資金」は、普通会計財務書類では「歳計現金」（資金に当たる「現金預金」の中の一項目）となります。

Ⅱ．八千代市の財務書類 4 表

ここでは、平成 26 年度決算における八千代市の財務書類について、普通会計と連結ベースの要約表を中心に紹介します。

普通会計や八千代市全体の財務書類の全体表、連結財務書類の内訳表は資料編に掲載していますので、併せてご覧ください。

1．普通会計財務書類 4 表

(1) バランスシート

平成26年度バランスシート（要約表）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	172,829,326	1. 固定負債	65,268,671
(1)有形固定資産	166,548,477	(1)地方債	51,798,341
(2)売却可能資産	6,280,849	(2)長期未払金	3,940,385
2. 投資等	6,723,777	(3)退職手当引当金	9,529,945
(1)投資及び出資金	3,003,637	(4)損失補償等引当金	
(2)貸付金	35,920	2. 流動負債	6,136,918
(3)基金等	2,514,138	(1)翌年度償還予定地方債	4,988,561
(4)長期延滞債権	1,620,458	(2)未払金	587,363
(5)回収不能見込額	△450,376	(3)賞与引当金	560,994
3. 流動資産	3,900,320	負債合計	71,405,589
(1)現金預金	3,506,544	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	2,099,880	純資産合計	112,047,834
(2)未収金	393,776		
資産合計	183,453,423	負債及び純資産合計	183,453,423

バランスシートの左半分は本市の保有する資産を示し、平成 26 年度決算時点では合計で約 1,834 億円となっています。

一方、右半分は、資産に対応する財源がどのように調達されたのかを表しています。総額約 1,834 億円のうち、純資産に当たる約 1,120 億円は過去及び現世代が負担したもののですが、負債による約 714 億円はこれから将来世代が負担するものです。

資産と負債

資産には大きく二種類があり、将来の**資金流入をもたらすもの**と、将来の**行政サービス提供能力を有するもの**とに分かれます。「売却可能資産」や「貸付金」、「未収金」など、売れる資産、回収する資産が前者に当たり、インフラ資産や施設などの「有形固定資産」、使う資産が後者に当たります。

負債は総じて将来の**資金流出を伴う**ものですが、1年以内に支払期限が到来するものを「流動負債」、それ以外を「固定負債」に区分します。

同様に、1年以内に現金化又は消費される資産は「流動資産」に区分され（このような流動性（換金性）の考え方を1年基準といいます）、それ以外の固定資産は、さらに「公共資産」と「投資等」に分けて計上されています。流動負債に対して流動資産が低すぎる場合は、短期的な資金繰りに不安があることになります。

有形固定資産と売却可能資産

有形固定資産には、土地や建物等の不動産、消防車や救急車などの高額な動産が含まれます。

これら有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等、現に特定の事業に供されていないもの、売却等により有効活用を図るべきものが売却可能資産です。

本市では、普通財産（特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産）の土地を売却可能資産とし、毎年度、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額を基に、時価相当額で計上しています。

売却可能資産に当たらない有形固定資産については、現在、固定資産台帳が整備されておらず、過去の取得価額に基づく計上となっています。これらの資産は、国の示した耐用年数表（資料編参照）により、年度ごとの減価償却を行っています。

減価償却とは

建物や車両のように、使用され、時間が経過することによって価値が減少していく資産を、償却資産（減価償却資産）といいます。

減価償却とは、償却資産の取得に要した金額を、そのまま取得したときのコストとするのではなく、使用可能期間（耐用年数）にわたって分割し、資産を利用する**各年度の必要経費とする**考え方です。これは発生主義ならではのもので、資産の取得時（対価の支出時）に取得価額の全額を費用計上する現金主義とは大きく異なります。

なお、土地や美術品など、時間の経過により価値が減少しない資産は、減価償却を行いません。

回収不能見込額とは

「回収不能見込額」は、決算時点で未だ収入されていない地方税や使用料・手数料などのうち、時効等によって、将来回収できない可能性が高いと見込まれる金額です。

現在は、原則として、同種の収入ごとに、過去5年間の不納欠損率（一度未収金となった後、実際に回収できなかったものとできたものの割合）を用いて算定しています。

「投資等」に含まれる回収不能見込額は、「長期延滞債権」（前年度以前から未収となっている金額）に対応するものです。流動資産中の「未収金」にも回収不能見込額が存在しますが、要約表では、当該額をあらかじめ控除した状態で表記しています。

退職手当引当金と退職手当組合積立金

「退職手当引当金」とは、将来、退職手当の支給に必要となる額で、全職員が年度末に普通退職した場合の見込額を計上しています。

「退職手当組合積立金」は、退職手当を支給するために他の市町村と共同で積み立てている金額のうち、本市の持分に相当する額です（要約表では、「基金等」に含まれています）。

退職手当引当金に対する退職手当組合積立金の不足額については、将来の税収等で賄わなければならないため、純資産のマイナス要因、次世代への負担となります。

(2) 行政コスト計算書

平成26年度行政コスト計算書（要約表）
 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 （単位：千円）

区分	金額
経常行政コスト	45,154,849
1. 人にかかるコスト	10,003,447
(1) 人件費	9,242,293
(2) 退職手当引当金繰入等	200,160
(3) 賞与引当金繰入額	560,994
2. 物にかかるコスト	13,582,611
(1) 物件費	9,233,865
(2) 維持補修費	199,660
(3) 減価償却費	4,149,086
3. 移転支出的なコスト	20,830,996
(1) 社会保障給付	12,822,385
(2) 補助金等	1,914,773
(3) その他	6,093,838
4. その他のコスト	737,795
(1) 支払利息	629,690
(2) その他	108,105
経常収益	2,524,460
使用料・手数料等	2,524,460
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	42,630,389

平成26年度中の、資産形成に結び付かない、経常的な行政活動に伴い発生した経常行政コストは、約451億円です。対して、その直接の対価と考えられる経常収益は約25億円ですので、差し引きの約426億円は、純経常行政コストとして市民全体で負担したことになります。

人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は、行政サービスの担い手である職員に要するコストです。「退職手当引当金繰入等」と「賞与引当金繰入額」は、将来支給する退職手当や賞与のうち、年度内に発生した分に当たります。

物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、経常的な行政活動に伴い最終消費者として負担するコストです。業務委託料や消耗品の購入費などの「物件費」、施設の修繕料などの「維持補修費」、償却資産の減価償却による「減価償却費」から成ります。

移転支出的なコスト

「移転支出的なコスト」は、他の主体に移転して効果が出てくるようなコストです。生活保護費などの「社会保障給付」、負担金や補助金などの「補助金等」・「他団体への公共資産整備補助金等」、特別会計など「他会計等への支出額」から成ります。

退職手当引当金繰入等と賞与引当金繰入額、減価償却費、その他のコストに含まれる「回収不能見込計上額」は、いずれもその時点では現金の移動を伴わない、発生主義ならではのコストです。

(3) 純資産変動計算書

平成26年度純資産変動計算書（要約表）
（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
（単位：千円）

区分	金額
期首純資産残高	109,434,978
純経常行政コスト	△42,630,389
一般財源	32,329,509
地方税	27,368,969
地方交付税	1,761,922
その他	3,198,618
補助金等受入	13,159,153
臨時損益	△388,466
資産評価替えによる変動額	88,832
無償受贈資産受入	54,217
その他	
期末純資産残高	112,047,834

平成26年度に発生した純経常行政コスト約426億円が、「地方税」や「地方交付税」などの「一般財源」（国県補助金などとは異なり、その用途が制限されない財源）約323億円と、国や県からの「補助金等受入」約131億円で賄われています。

前年度末残高である「期首純資産残高」約1,094億円から、「期末純資産残高」は約1,120億円に増加し、現世代の負担によって、次世代に引き継ぐ資産が蓄積されたと考えられます。

地方税と地方交付税

住民税，固定資産税などの地方税は，地方が自らの権限で確保できる自主財源ですが，国が地方財源の均衡を図るために交付する地方交付税は，補助金などと同様，地方の裁量の及ばない依存財源です。経常的な財源が外的要因に左右されないよう，収入構造に留意する必要があります。

資産の評価替えと無償受贈資産

「資産評価替えによる変動額」は，過去に取得した資産を時価等で再評価したことによる，評価額の変動分です。売却可能資産については，毎年度の評価替えが求められています。

「無償受贈資産受入」は，寄附等により無償で取得した資産を，やはり市場価格を基礎として評価したものです。

いずれも，純資産を構成する「資産評価差額」の変動要素であり，現金負担を伴わない財源として計上されます。

（４）資金収支計算書

平成26年度資金収支計算書（要約表）
（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
（単位：千円）

区分	金額
１．経常的収支額	10,292,075
２．公共資産整備収支額	△4,634,460
３．投資・財務的収支額	△6,356,111
当年度歳計現金増減額	△698,496
期首歳計現金残高	2,798,376
期末歳計現金残高	2,099,880
（基礎的財政収支に関する情報）	
収入総額	61,443,424
地方債発行額	△8,510,100
支出総額	△61,021,920
地方債元利償還額	5,911,846
財政調整基金等増減額	△1,321,230
基礎的財政収支	△3,497,980

平成 26 年度における経常的収支は，約 103 億円の黒字となりました。ここから公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字を補うと，全体での収支は約 7 億円の赤字となります。

前年度末の残高（「期首歳計現金残高」）は約 28 億円であったため，「期末歳計現金残高」約 21 億円へとなり，約 7 億円減少しています。

経常的収支

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と、地方税をはじめとする一般財源や、使用料・手数料などの収入が計上されます。これらは、行政コスト計算書と、純資産変動計算書の一般財源及び補助金等受入の一部を、現金主義で捉え直したものに相当します。

公共資産整備収支

公共資産整備収支の部には、道路、学校など、バランスシートの「公共資産」を形成するための支出と、その財源となった収入が計上されます。また、社会資本整備に投入された資金の総額を表すため、他会計や他団体を通じて行われる公共資産整備にかかる収支も含まれます。

投資・財務的収支

投資・財務的収支の部には、出資、貸付などの投資活動や、地方債元金の償還にかかる支出と、その財源となった収入及び資産の処分に伴う収入が計上されます。なお、他会計に対する投資及び出資金は、事務費の財源となるものは「経常的収支」、建設費の財源となるものは「公共資産整備収支」というように、それぞれの使途に応じた収支区分に計上されます。

基礎的財政収支とは

資金収支計算書への注記が求められている「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」とは、地方債発行による資金の借入れと、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた、**収入と支出のバランス**のことです。

最終的な収支から、地方債の発行額及び利払いを含む償還額を控除し、年度間の財源調整機能を果たす「財政調整基金」や「減債基金」（本市では市債管理基金）の取崩額や積立額も除くこととされています。

基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が、税収など借金以外の収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を、借金に頼っていることとなります。

基礎的財政収支の均衡を欠いた財政運営は、経済規模に対する地方債の割合を増加させ、将来の世代に負担を先送りするものです。持続可能な財政バランスの実現のためにも、中長期的な計画に基づき、将来負担を考慮した適正な地方債発行に努める必要があります。

2. 連結財務書類 4 表

地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等については、出資比率に基づいて連結の判断が行われます。原則として、出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上で業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合に、連結対象となります。

相殺消去等

連結財務書類は、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた活動を記録したものです。そのため、各団体の財務書類を単に合計するのではなく、純計処理として、連結対象間で行われた取引を相殺消去する必要があります。

具体的には、下記のような取引について、年間総額が100万円以上となるものを中心に相殺消去を行っています。

- ◇ 本市の各会計間における繰入金と繰出金
- ◇ 一部事務組合・第三セクター等に対する出資金と純資産
- ◇ 一部事務組合に対する経費負担と受入れ
- ◇ 第三セクター等に対する委託料と事業収益

なお、価格操作の余地がない税金や水道料金、下水道使用料などは、相殺消去の対象から除いています。また、出納整理期間（年度末までに確定した債権債務の整理のために、年度終了後、現金の受払いのみが行われる期間）中の取引については、当該現金の移動は、年度末までに完了したものとして調整することとされています。

(1) 連結バランスシート

平成 26 年度連結バランスシート（要約表）

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	256,927,248	1. 固定負債	119,100,272
(1)有形固定資産	245,096,688	(1)地方債等	74,886,586
(2)その他	11,830,560	(2)長期未払金	3,942,695
2. 投資等	6,559,743	(3)引当金	10,234,369
(1)投資及び出資金	364,196	2. 流動負債	8,054,617
(2)貸付金	64,813	(1)翌年度償還予定地方債	6,356,916
(3)基金等	4,380,757	(2)短期借入金	
(4)その他	1,749,977	(3)未払金	1,007,096
3. 流動資産	9,567,408	(4)その他	690,605
(1)資金	8,300,205	負債合計	127,154,889
(2)未収金	1,539,899	純資産の部	金額
(3)その他	△272,696	純資産合計	145,899,510
4. 繰延勘定			
資産合計	273,054,399	負債及び純資産合計	273,054,399

連結ベースでの資産総額は、平成 26 年度決算時点で約 2,730 億円となっています。

財源の調達状況としては、過去及び現世代の負担による純資産が約 1,459 億円、将来世代が負担する負債が約 1,271 億円となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

平成26年度連結行政コスト計算書（要約表）

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
経常行政コスト	88,033,235
1. 人にかかるコスト	11,030,787
(1) 人件費	10,360,958
(2) 退職手当引当金繰入等	35,668
(3) 賞与引当金繰入額	634,161
2. 物にかかるコスト	18,108,753
(1) 物件費	10,627,970
(2) 維持補修費	359,479
(3) 減価償却費	7,121,304
3. 移転支出的なコスト	56,863,664
(1) 社会保障給付	47,579,910
(2) 補助金等	8,356,798
(3) その他	926,956
4. その他のコスト	2,030,031
(1) 支払利息	1,185,675
(2) その他	844,356
経常収益	32,933,512
使用料・手数料等	18,724,793
保険料	8,205,774
事業収益等	6,002,945
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	55,099,723

平成26年度中に、連結ベースの経常的な行政活動で発生したコストは、約880億円です。対価性のある経常収益は約329億円となり、直接の受益者以外が負担する差し引き純経常行政コストは、約551億円となりました。

経常収益には、普通会計では計上のなかった「保険料」や「事業収益」といった項目が加わっています。普通会計以外の会計・団体は独立採算を原則としていることから、連結ベースでは、受益者負担の割合が大幅に高まっています。

(3) 連結純資産変動計算書

平成26年度連結純資産変動計算書（要約表）

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
期首純資産残高	182,071,448
純経常行政コスト	△55,099,723
一般財源	32,559,511
地方税	27,368,969
地方交付税	1,761,922
その他	3,428,620
補助金等受入	26,535,238
臨時損益	△567,920
資産評価替えによる変動額	88,832
無償受贈資産受入	54,217
その他	△39,742,093
期末純資産残高	145,899,510

連結ベースで発生した平成26年度の純経常行政コスト約551億円が、一般財源の約326億円と、補助金等受入の約265億円で賄われました。

期首純資産残高の約1,821億円が期末純資産残高では約1,459億円となり、連結ベースで見ても、現世代の負担により、約362億円資産を消費しています。

なお、独立採算の原則から、普通会計以外には一般財源が存在しません。逆に、普通会計が一般財源として受け入れた連結対象との取引が相殺消去され、純計の結果、一般財源は減少しています。

(4) 連結資金収支計算書

平成26年度連結資金収支計算書（要約表）

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
1. 経常的収支額	11,686,294
経常的支出	81,084,977
経常的収入	92,771,271
2. 公共資産整備収支額	△7,202,944
公共資産整備支出	18,029,476
公共資産整備収入	10,826,532
3. 投資・財務的収支額	△6,259,926
投資・財務的支出	7,476,146
投資・財務的収入	1,216,220
当年度資金増減額	△1,776,576
期首資金残高	10,074,203
経費負担割合変更に伴う差額	2,578
期末資金残高	8,300,205

平成26年度における連結ベースの経常的収支は、約117億円の黒字となっています。公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を補てんした結果は、約18億円の赤字となりました。

なお、連結資金収支計算書では、計上単位が「歳計現金」から「資金」に拡張されているため、普通会計における資金内の移動（財政調整基金の取崩しや積立て）は消去されています。

比例連結と経費負担割合の変更

連結対象である一部事務組合・広域連合については、当該団体の財務書類の全部を連結するのではなく、「比例連結」を行うこととされています。これは、規約に基づく各年度の経費負担割合に応じ、構成団体それぞれの持分相当を算出して連結するという考え方です。

比例連結を行う際に、経費負担割合の変更などによって、当年度の連結割合と前年度の連結割合が異なることがあります。このような場合には、当年度の「期首資金残高」と前年度の「期末資金残高」が整合しません。この資金残高の差額を調整するための項目が、「経費負担割合変更に伴う差額」になります。

なお、経費負担割合の変更による不整合は、連結純資産変動計算書の「期首純資産残高」と「期末純資産残高」でも起こりますが、金額的に重要でなければ、「その他」への計上で調整することとされています。

Ⅲ. 財務書類の分析

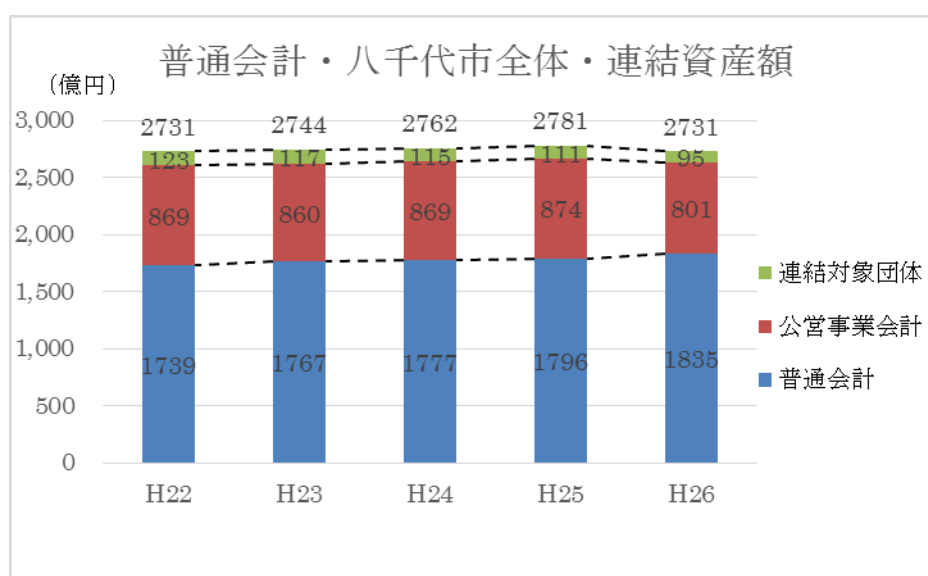
ここでは、財務書類から読み取れる様々な情報について、平成 26 年度決算までの経年変化を中心に
に見ていきます。資料編に詳細なデータがありますので、必要に応じてご確認ください。

※ 各指標の平均的な値は、森田祐司監修・監査法人トーマツ編集『新地方公会計制度の徹底解説』
(株式会社ぎょうせい、2008) を基にしています。

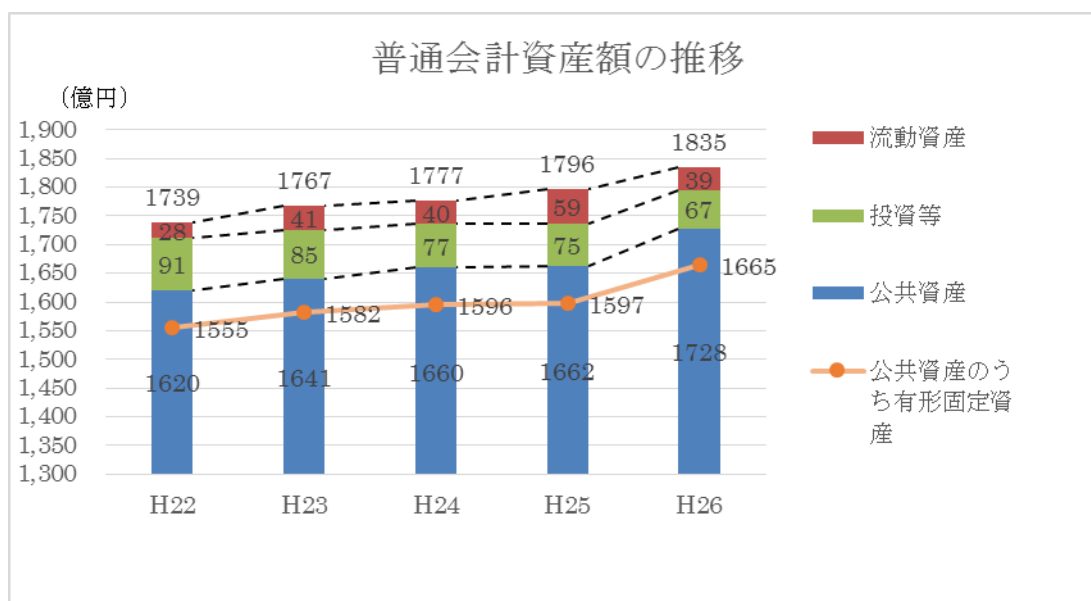
1. 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点からの分析です。

(1) 資産額



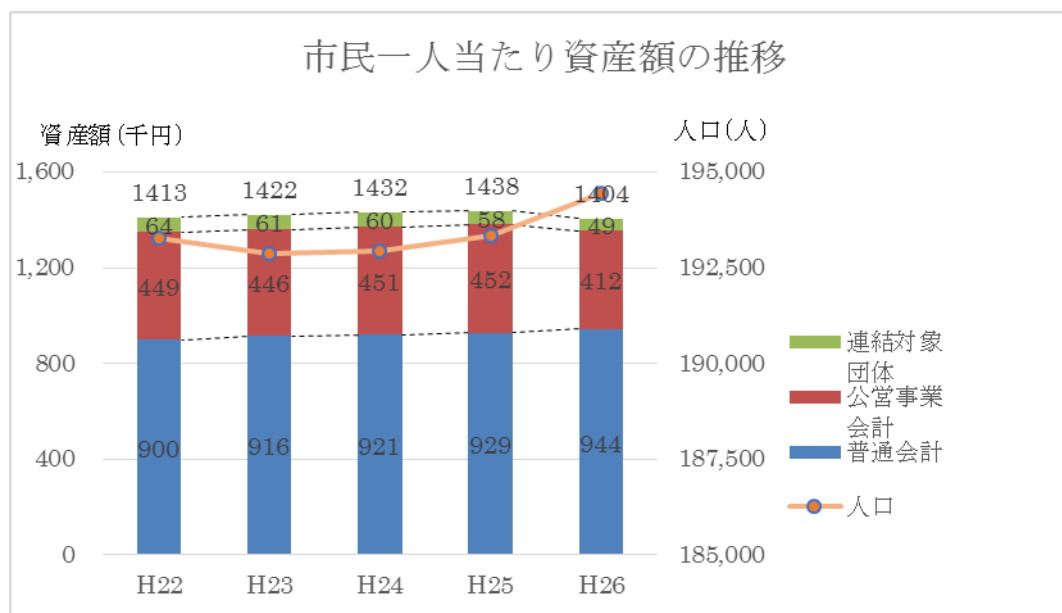
平成 26 年度において、普通会計の資産額が一貫して増加したものの、公営企業会計及び連結対象
団体は減少しました。全体の 6 割以上が、普通会計の資産となっています。



普通会計の保有する資産は、「公共資産」がほとんどであり、なかでも「有形固定資産」が大きな割合を占めています。平成 26 年度の増加要因としては、公共資産の増が挙げられます。

(2) 市民一人当たり資産額

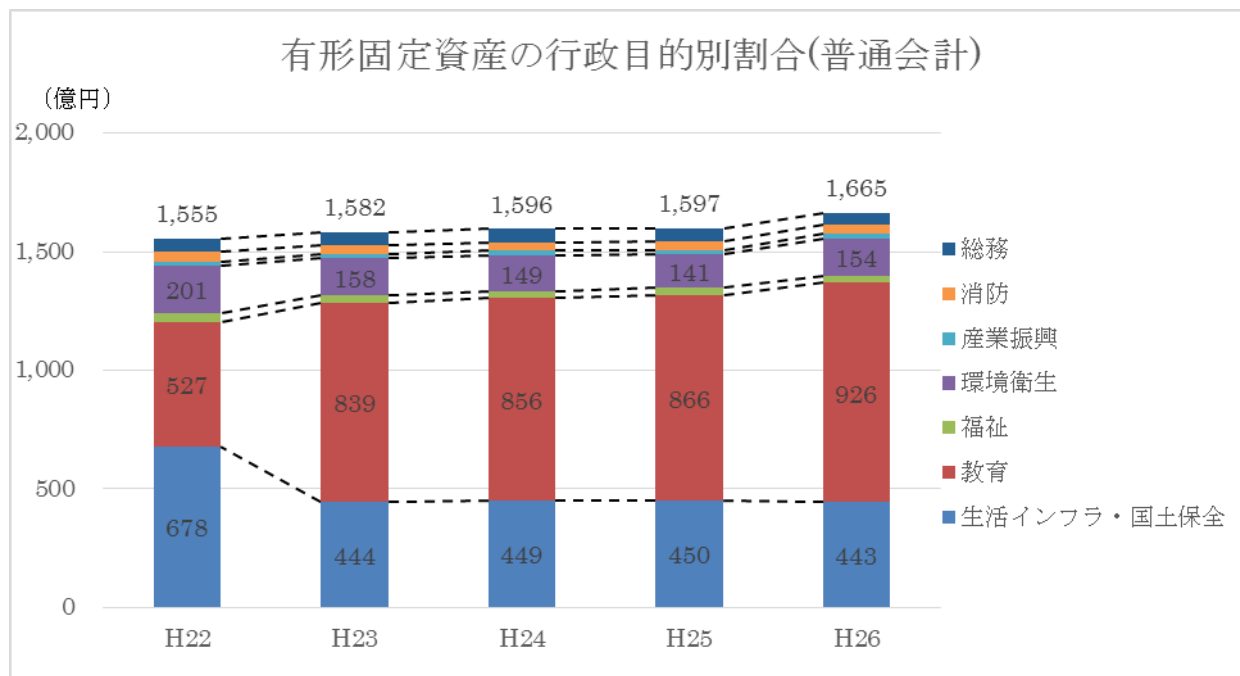
市民一人当たりの金額とすることで、人口規模の変動による影響を排除することができ、また、規模の異なる団体間での比較も可能となります。



平成 26 年度においては、普通会計が増加基調で推移しているものの、公営事業会計と連結対象団体の減少及び人口の増加により、市民一人当たりの資産額は減少しました。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どのような行政分野の社会資本形成に重きが置かれているかを把握することができます。



有形固定資産の内訳としては、学校や生涯学習施設など、教育のための資産が最も多く、道路、橋りょうなど、生活インフラ・国土保全のための資産が続きます。平成 23 年度に教育のための資産が急増し、生活インフラ・国土保全のための資産が急減していますが、財務書類の精緻化に伴い、金額算定を取得価格から時価評価に変更し、再仕分けしたことによるものです。

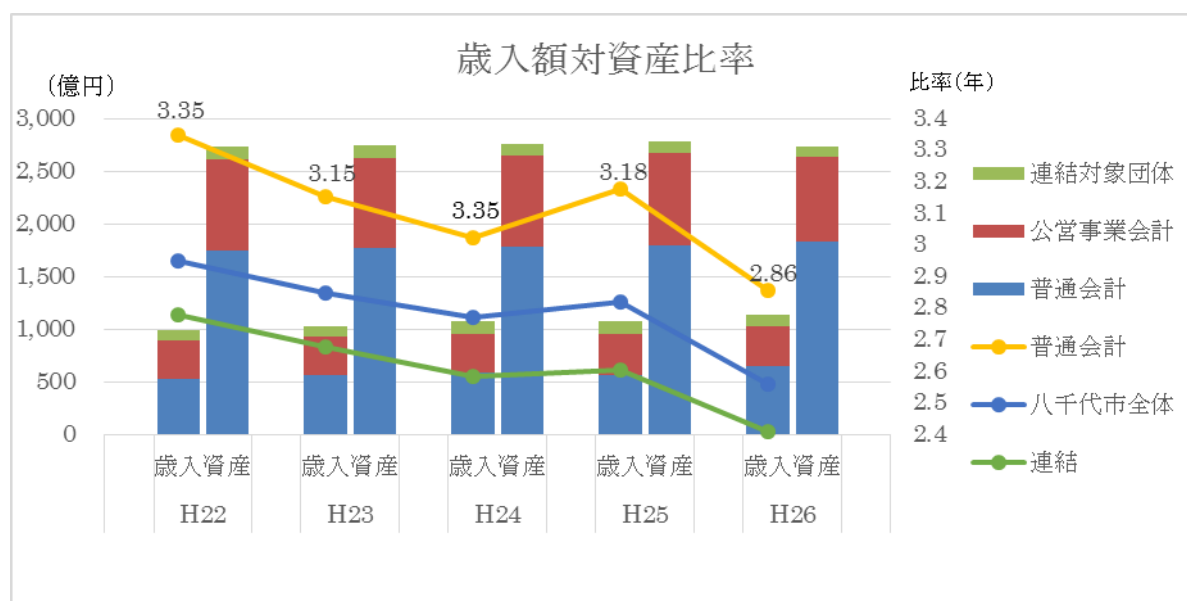
(4) 歳入額対資産比率

歳入（一年間の収入）総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産には何年分の収入が投入されたかを表し、資産形成の度合を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

この比率により、資本的支出と費用的支出のどちらに重点を置いてきたのかがわかります。また、この比率が大きいほど、社会資本の整備が進んでいる反面、維持管理費の増大が財政負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3～7年の間といわれています。



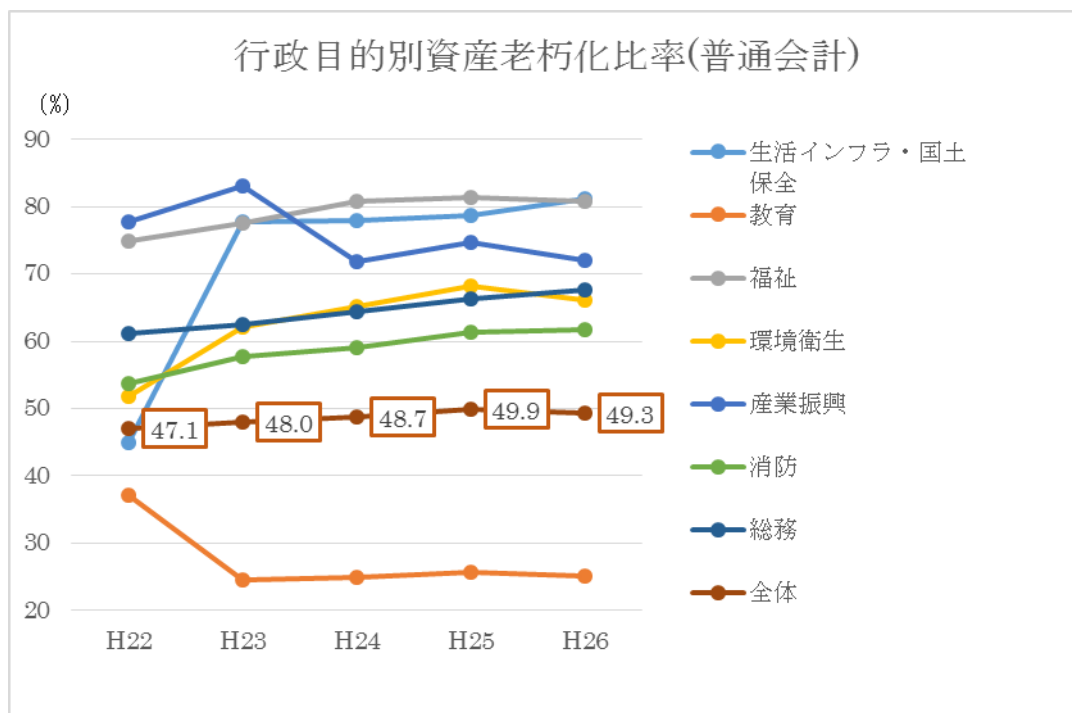
歳入は増えましたが、資産は減少してしまったため、平成 25 年度と比較して、比率が減少しています。

(5) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産、償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかを、全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

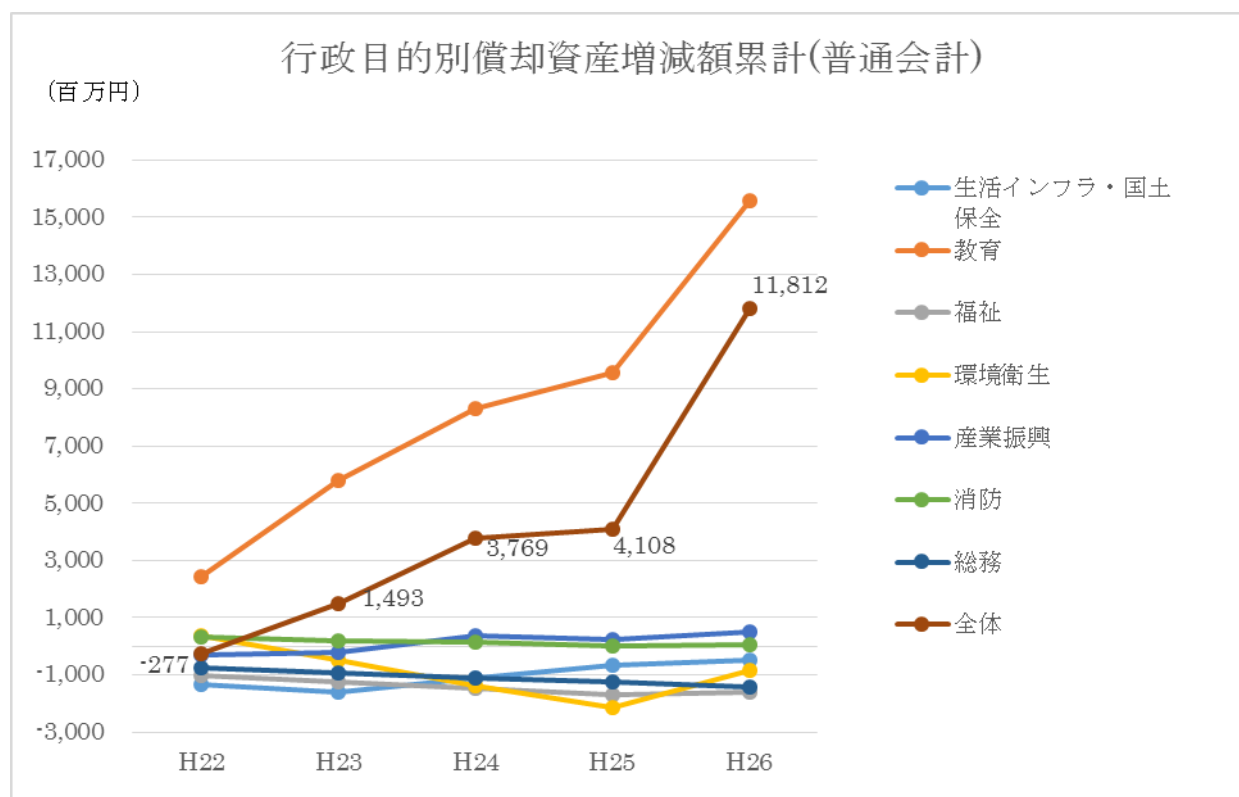
資産老朽化比率の平均的な値は、35～50％程度といわれています。



平成23年度に、教育のための資産は大幅に比率が改善していますが、生活インフラ・国土保全の資産は大幅に上昇しています。これは、前述した財務書類の精緻化による影響です。全体で見ると、福祉、環境衛生及び産業振興において老朽化率が改善されていますが、その他については年々比率が増加しています。これは償却資産の更新が滞っているためと考えられますが、バランスシート上に、耐用年数を経過して残存価額が0となった資産が、除却されずに計上され続けていることも要因として挙げられます。

この指標については、固定資産台帳の整備が進捗するまでは慎重な取扱いが必要です。

このような除却未済の影響を除くため、各年度の新たな償却資産計上額と減価償却費との差額を集計してみました。



これを見ると、平成 26 年度に新規取得が増加した結果、平成 22 年度から平成 26 年度の 5 年間、常に新規取得価額が減価償却額の累計を上回っています。個別に見ると、教育に関する償却資産の新規取得は大幅に増加しているため、この影響により、全体としても数値が上昇しています。

償却資産の新規取得には、更新以外の、純粋に新規となる取得も含まれますので、やはり全体としては資産の更新が進んでいない様子が伺えます。

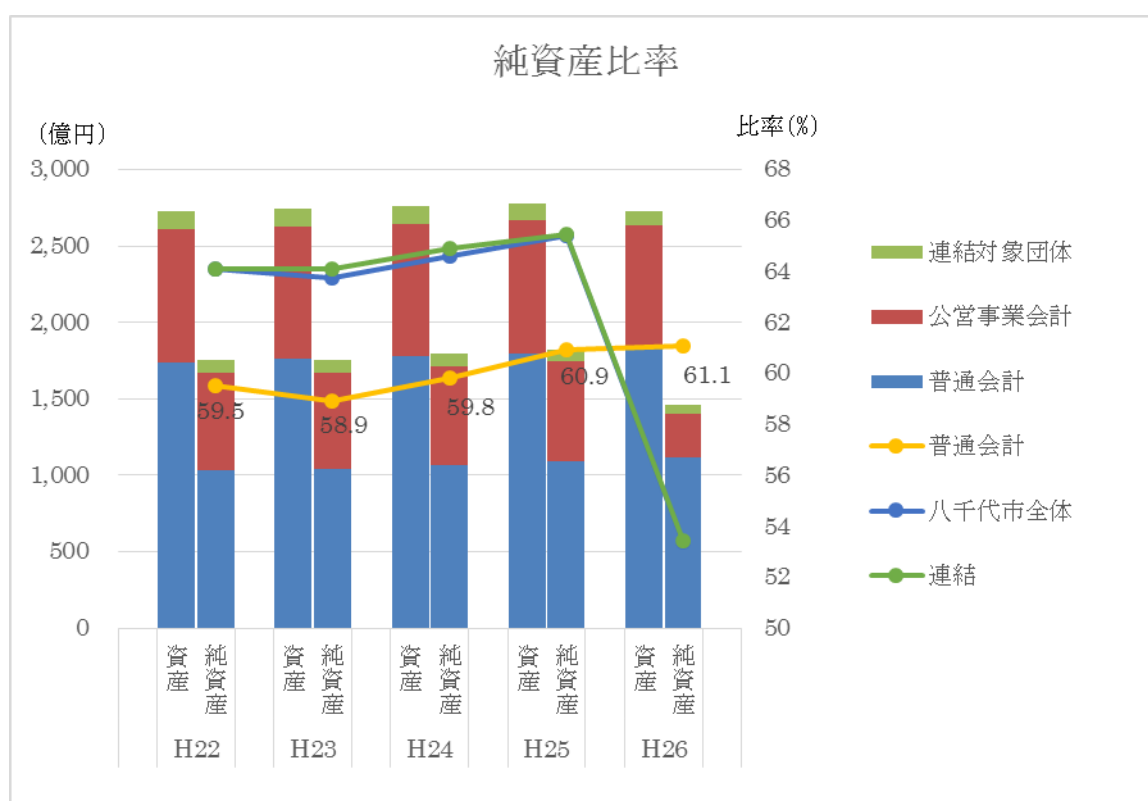
2. 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という視点からの分析です。

(1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合を見ることによって、全体としての、将来世代と現世代の負担配分の状況がわかります。

純資産比率 = 純資産合計／資産合計



平成 25 年度と比べ、平成 26 年度八千代市全体及び連結ベースの純資産比率が減少しました。八千代市全体及び連結ベースのいずれもこの 5 年間で最少になっています。比率の下降は現代世代の負担が軽減されたことを意味しますが、低ければ低いほどよいという指標ではないため、今後、適正な水準を見極めていく必要があります。

（２）社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の整備が、どのような世代の負担で行われてきたのかを示すものです。

公共資産に対する純資産と地方債の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された分と、将来の世代が負担しなければならない分の度合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計／公共資産合計

社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高／公共資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、世代間の負担を配分します。財政的には、純資産の割合が高いほど（地方債の割合が低いほど）安全性が高いといえますが、負担の公平性という観点も忘れてはなりません。

また、次の算式のように、公共資産に投資等を加えた公共資産等の整備財源から、将来提供される行政サービスに対する世代間の負担割合を見ることができます。

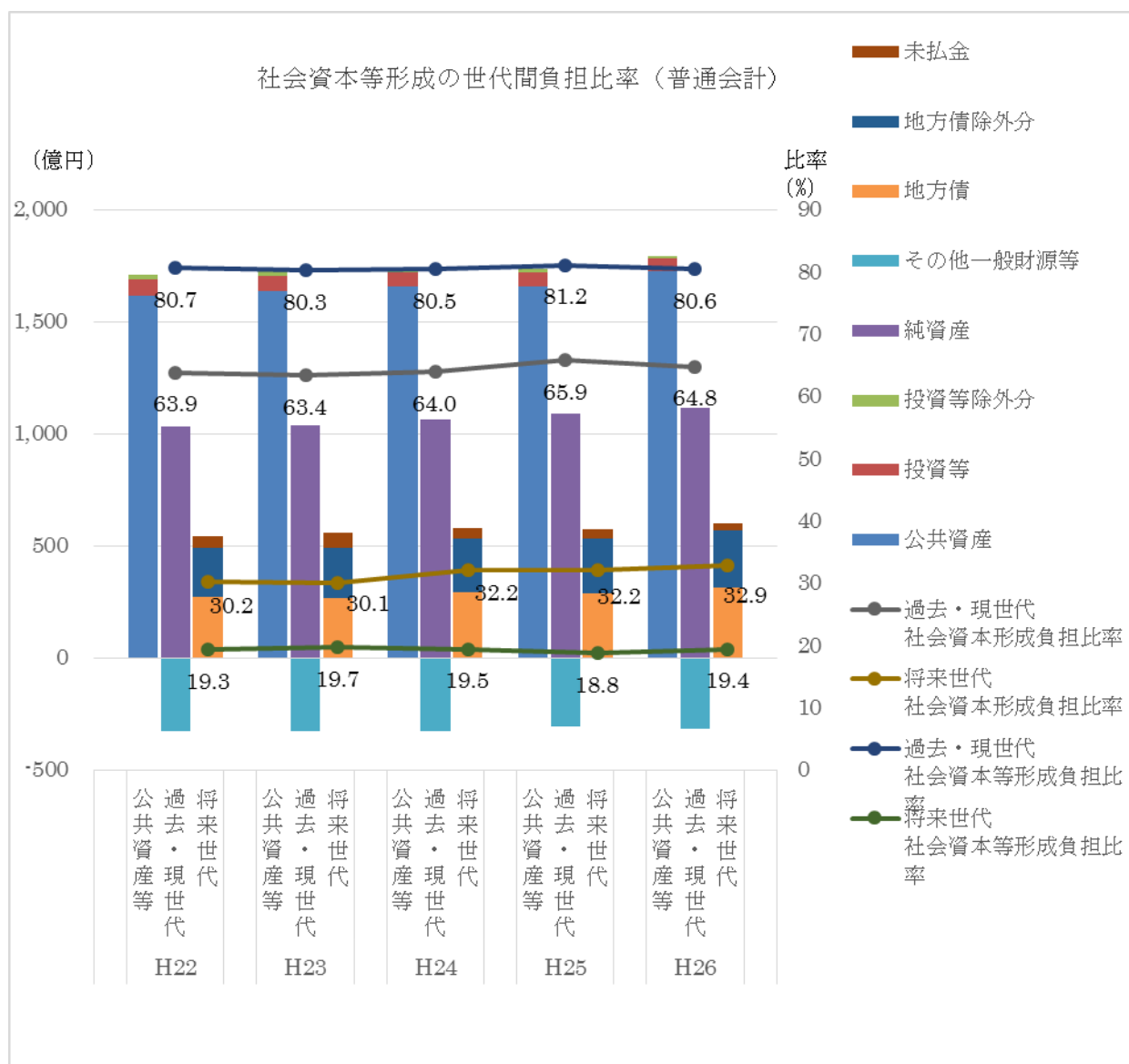
社会資本等形成の過去及び現世代負担比率

= （純資産合計－その他一般財源等）／（公共資産合計＋投資等）

社会資本等形成の将来世代負担比率 = （地方債残高＋未払金）／（公共資産合計＋投資等）

※ 投資等からは公共資産等の整備に充当されない基金・積立金を除き、地方債残高及び未払金は公共資産等の財源となったものに限ります。

一般に、過去及び現世代負担比率は 50～90%の間、将来世代負担比率は 15～40%の間が標準といわれています。



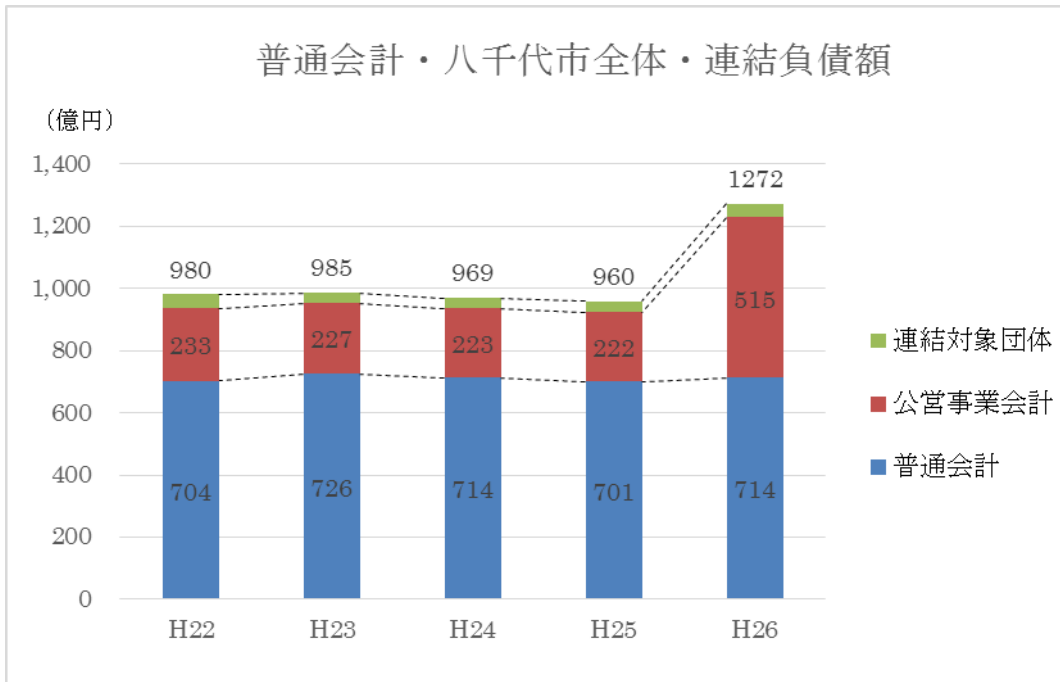
平成 26 年度の比率を見ると、将来世代の社会資本形成負担比率及び社会資本等形成負担比率はやや増加しましたが、過去・現世代の社会資本形成負担比率及び社会資本等形成負担比率はやや低下しました。特に過去及び現世代の比率が高く、将来世代の比率が低くなっています。その原因は、純資産から除外されるはずの「その他一般財源等」がマイナスになっていることと、公共資産等の財源ではないため除外される地方債が多額なことにあります。これらは即ち、将来に引き継ぐ資産を伴わない負債であることから、比率の低さがそのまま負担の少なさではないことに注意しなければなりません。

3. 持続可能性（健全性）

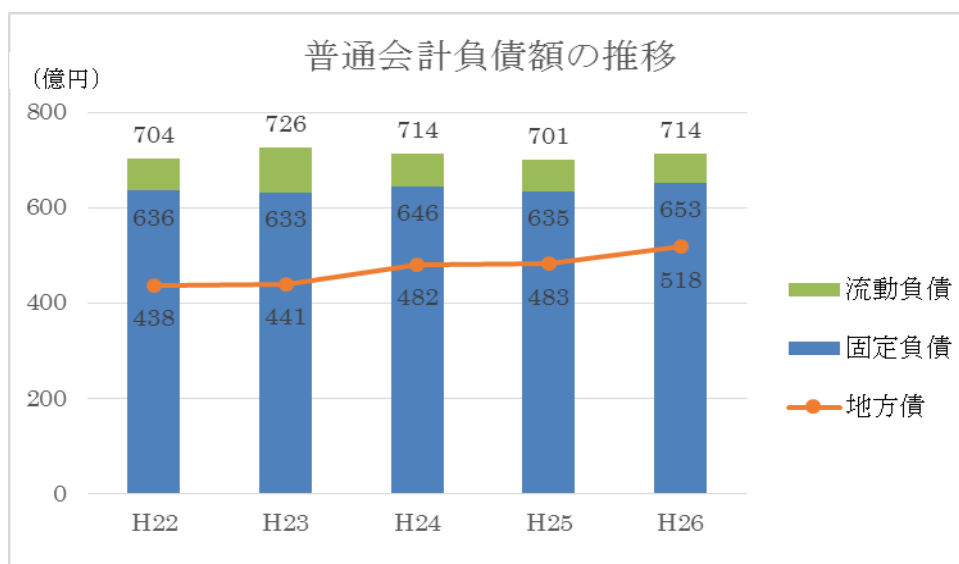
「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」という視点からの分析です。

（1）負債額

貸借対照表により、未払金や退職手当引当金など、地方債以外も含めた負債の総額が把握できます。また、連結貸借対照表では、関係団体の抱える負債の状況を見ることができます。

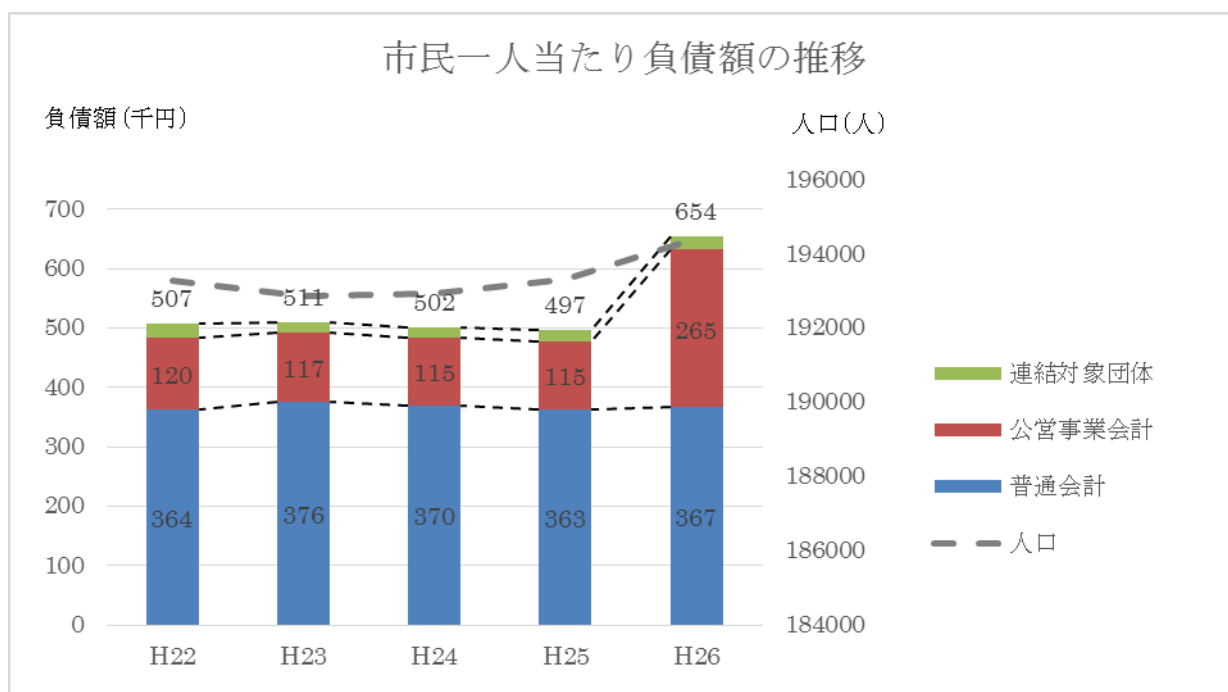


普通会計，公営事業会計及び連結対象団体のいずれも増加しました。普通会計については，資産額と同じ動きを示しています。普通会計が全体に占める割合は，ここ数年で初めて資産額のそれよりも低くなっています。



普通会計の有する負債のほとんどが固定負債に当たります。負債全体の6割超は、翌々年度以降に支払を予定している地方債です（翌年度の償還予定額は、別途、流動負債に計上されています）。平成26年度は、固定負債中、「退職手当引当金」が減少しましたが、退職手当引当金の減は主として職員の退職によるものであり、「退職手当組合積立金」という資産の減少を伴います。

（２）市民一人当たり負債額



負債額の増加に伴い、普通会計、公営事業会計及び連結対象団体すべてにおいて、増加に転じました。

(3) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が借り入れた地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年かかるかを表したもので、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数 = 地方債残高／経常的収支

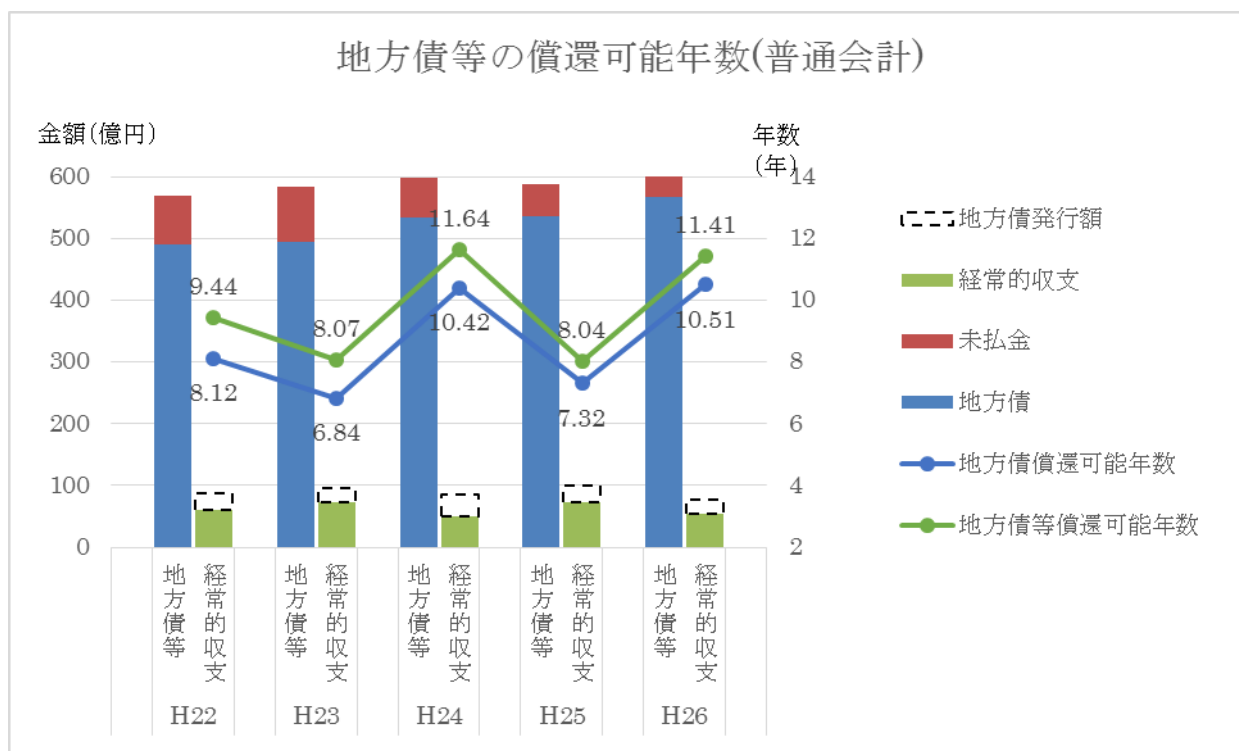
※ 経常的収支からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

また、公共資産等の財源となった未払金など、将来的に公共資産整備支出又は投資・財務的支出を伴う負債を地方債残高に加えることで、より厳密に、将来必要となる負担の程度を見ることができます。

地方債等の償還可能年数 = (地方債残高＋未払金)／経常的収支

※ 未払金は公共資産整備支出又は投資・財務的支出にかかるものに限り、経常的収支からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

償還可能年数の平均的な値は、3～9年といわれています。



未払金を加えた場合はもとより、地方債のみを対象とした算定であっても、平均的とされる値に比べ高い水準にあります。国の交付する地方交付税の財源が不足した結果、代替措置として発行が認められた臨時財政対策債を経常的支出の一部に充てているという面もありますが、経常的な収入に比して大きな負債を抱えているという状況も否定できません。

地方債など債務の償還可能年数が、自団体にとってどのような水準にあるのかの目安として、平均償還年数という指標があります。

地方債の平均償還年数

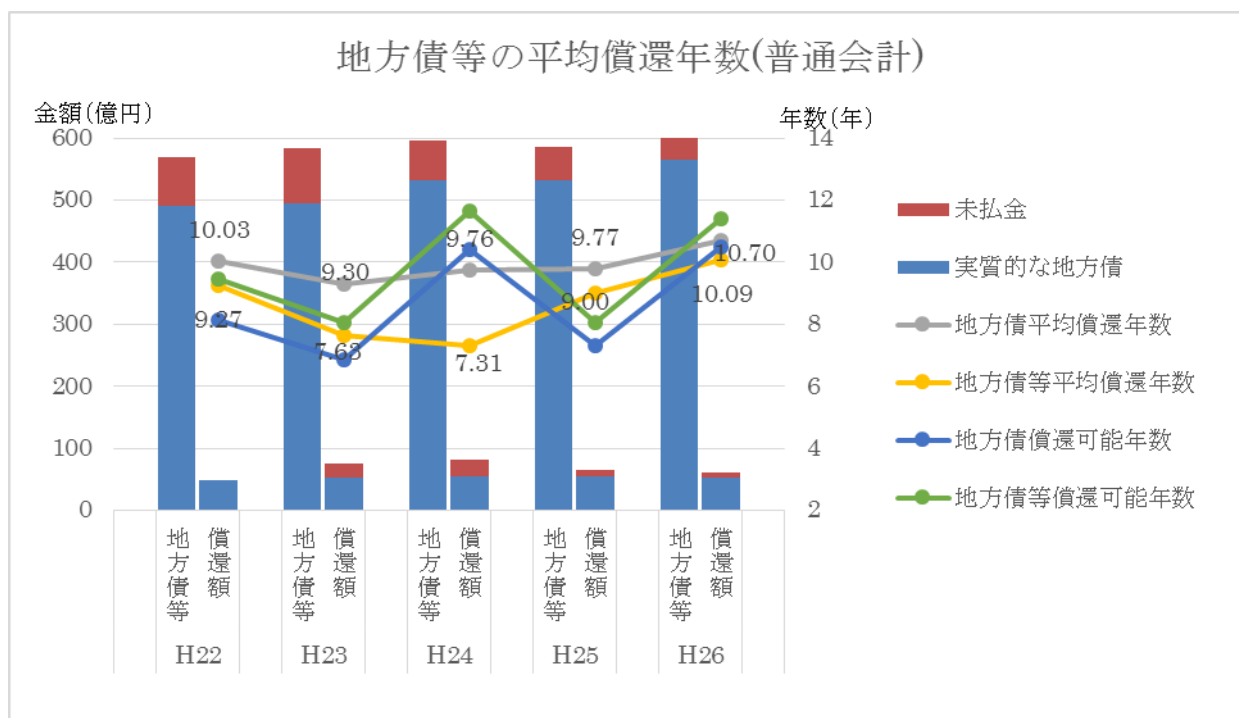
$$= (\text{地方債残高} - \text{減債基金残高}) / (\text{地方債元金償還額} + \text{減債基金積立額})$$

地方債等の平均償還年数 = (地方債残高 - 減債基金残高 + 未払金)

$$/ (\text{地方債元金償還額} + \text{減債基金積立額} + \text{未払金支払額})$$

※ 未払金は公共資産整備支出又は投資・財務的支出にかかるものに限り、未払金支払額は公共資産整備支出又は投資・財務的支出に限ります。

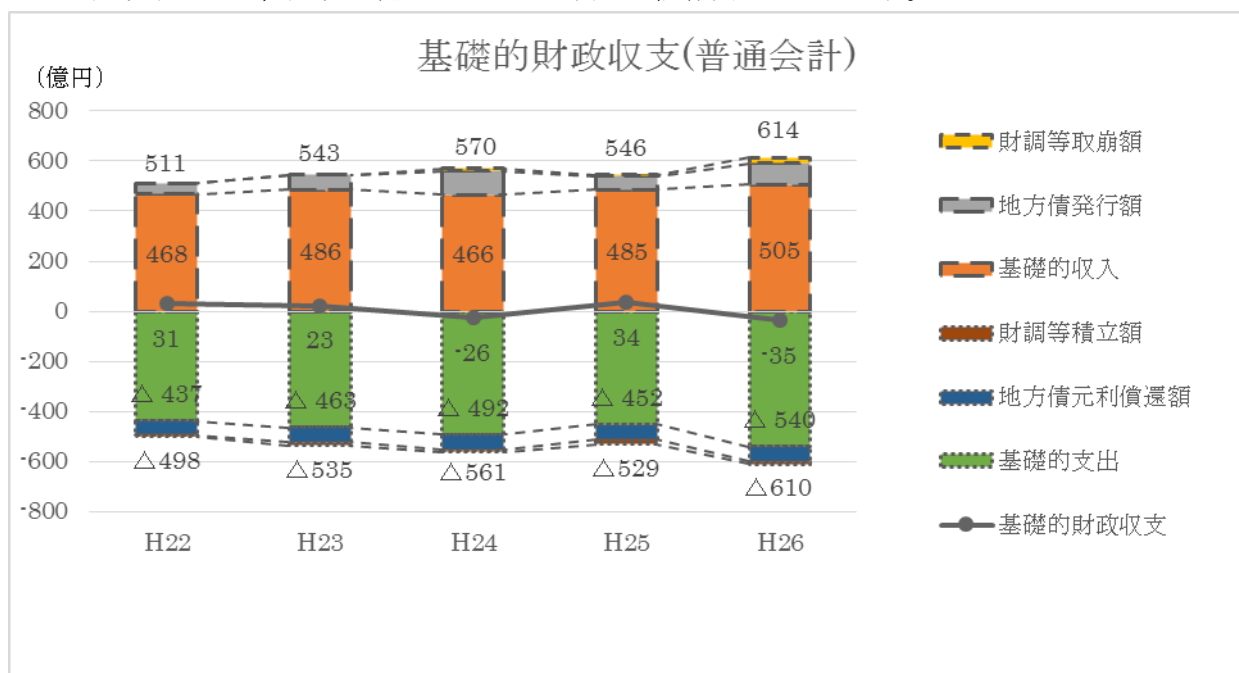
償還可能年数が理論上の最短期間を表すのに対し、平均償還年数は実際の償還ペースを基にした予定期間を表します。償還可能年数が平均償還年数を下回ってれば、毎年の償還財源に余裕があるといえますが、償還可能年数が平均償還年数を上回ると、今後の財源には不安があることになります。



平成 26 年度は、地方債等の償還可能年数が同平均償還年数を上回りました。これは、平成 25 年度と比較し地方債発行と基金取崩を行ったことにより、地方債等の償還可能年数が増加したためです。財政の持続可能性を確保するためには、負債の縮小と同時に、経常的な収入の確保を図っていく必要があります。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支から、財政運営における地方債への依存度がわかります。



平成 25 年度において収入の増加や支出の減少により基礎的財政収支が改善されていますが、平成 26 年度は支出の大幅な増により基礎的財政収支が悪化しています。また、計算上は、年々増えている地方債償還額もプラス要因となりますが、償還財源となる収入の増を伴わない場合、結局は財政を圧迫することになってしまいますので、さらなる収入確保を検討していく必要があります。

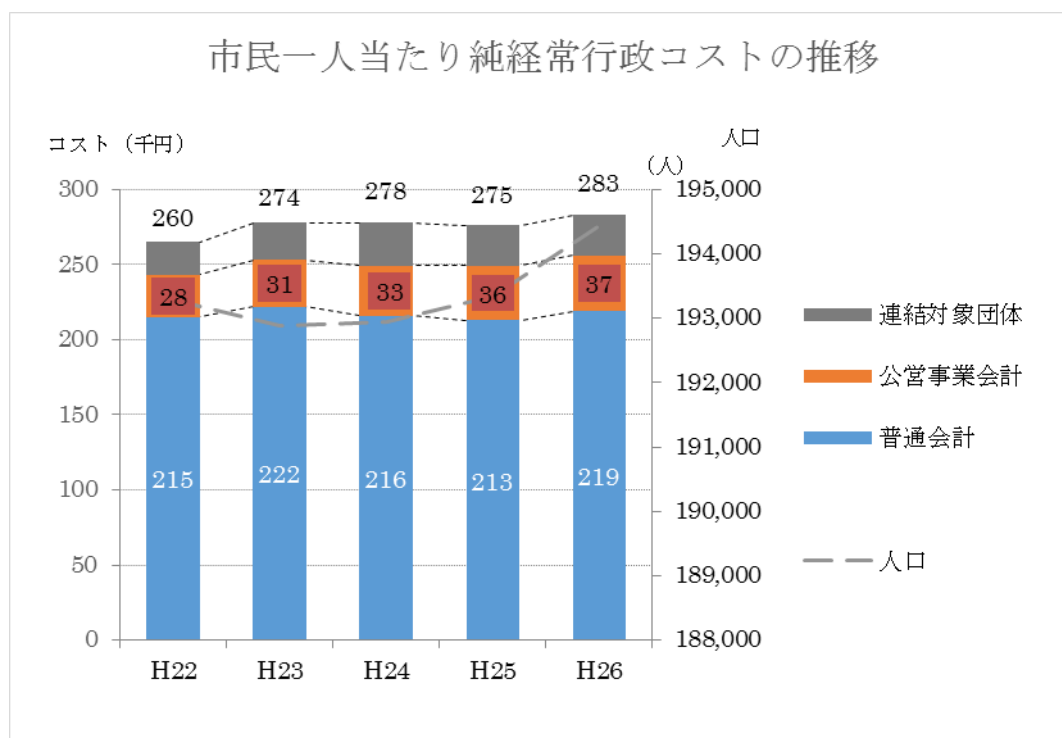
※ 表示単位未満を四捨五入しているため、差引きと収支が一致しない場合があります。

4. 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点からの分析です。

(1) 市民一人当たり行政コスト

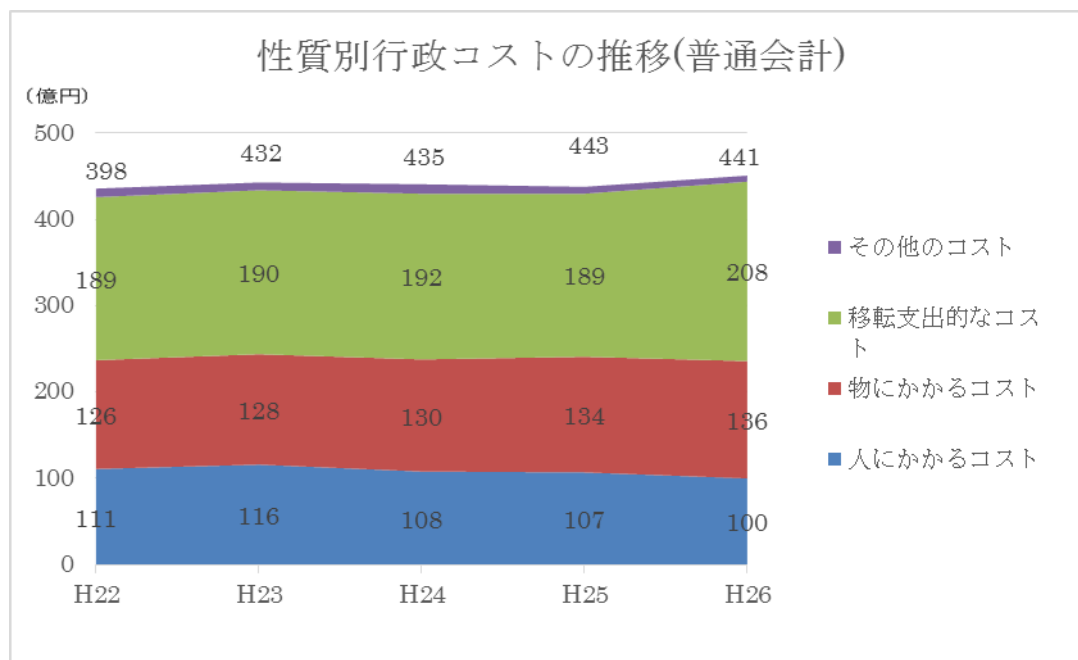
行政コスト計算書の純経常行政コストを市民一人当たりとすることにより、経常的な行政活動の効率性を測定することができます。



一般には、人口規模が拡大するほど、規模の経済性（スケールメリット）が働いて費用の圧縮が進むと考えられます。平成 26 年度は普通会計、公営事業会計及び連結対象団体全てにおいて増加しました。普通会計では社会保障給付等の増により増加し、公営事業会計では増加基調が継続されており、効率性の低下が懸念されます。

(2) 性質別行政コスト

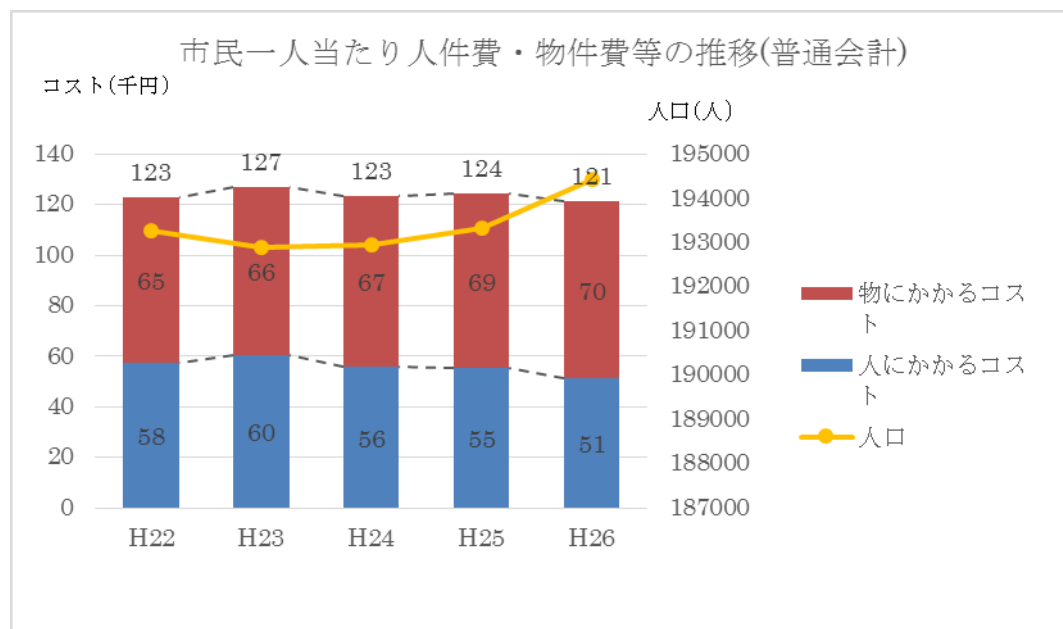
行政コスト計算書における四つのコストの区分は、経常的な行政活動に要した経費を、経済的な性質に着目して分類したものです。その構成比からは、地方公共団体の費用構造、同じ活動量に対してどのような活動の仕方をとっているかがわかります。



普通会計の中では、「移転支出的なコスト」が最も多く、定額給付金がコスト全体を押し上げた平成 21 年度以降は、経常行政コストの 4 割を超えています。定額給付金は「補助金等」、平成 22 年度からの子ども手当は「社会保障給付」として計上されています。定額給付金や子ども手当は国の施策にかかる経費であり、全国的にも同じ傾向が考えられますが、平成 26 年度では、「人にかかるコスト」のみ減少しています。

(3) 市民一人当たり人件費・物件費等

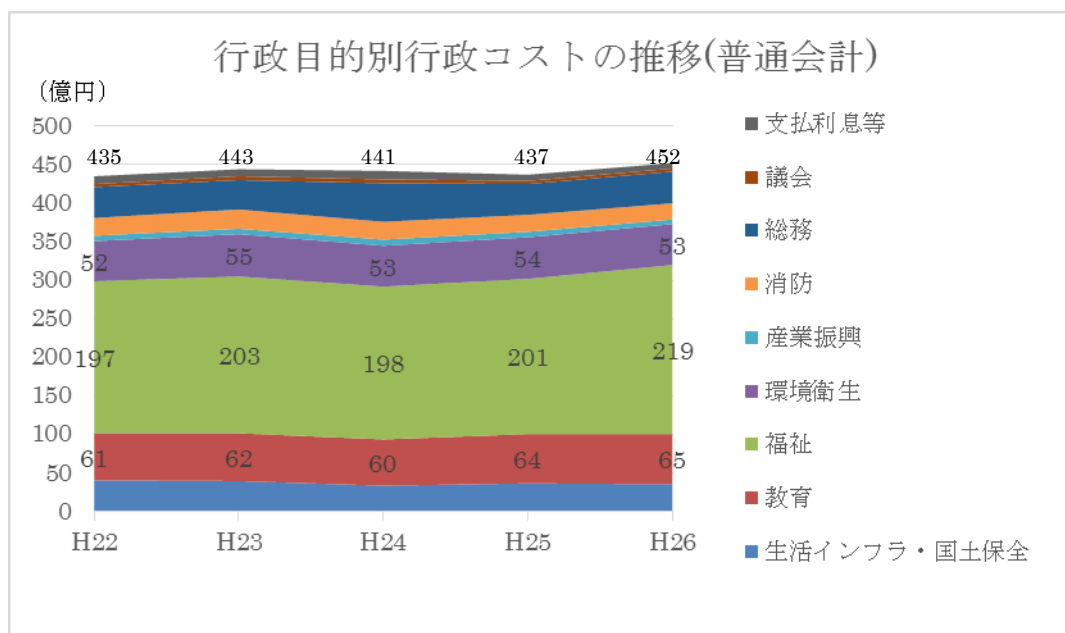
発生主義で計上した人件費や物件費等，地方公共団体が直接消費するコストを市民一人当たりに換算することで，団体そのものにかかる効率性を見ることができます。



市民一人当たりの人件費・物件費等は，平成 23 年度において一時的な退職手当引当金繰入等により増加しましたが，年々減少傾向にあることから，普通会計としての効率性は少しずつ向上していると考えられます。また，全体では増加していた「物にかかるコスト」が横這いで推移していることから，人口増に見合ったコストが投下されているといえますが，規模の経済性は発揮されていないといえます。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため，積上げと合計が一致しない場合があります。

(4) 行政目的別行政コスト



経常行政コストの目的別割合を見ることによって、行政分野ごとの相対的な活動量がわかります。

学校や幼児教育，社会教育にかかる「教育」，生活保護や老人福祉，次世代育成支援にかかる「福祉」，ごみ処理や保健衛生，地域医療の充実にかかる「環境衛生」の三分野で，普通会計全体の約7割を占めています。平成26年度の「福祉」の増は社会保障給付の増によるものです。

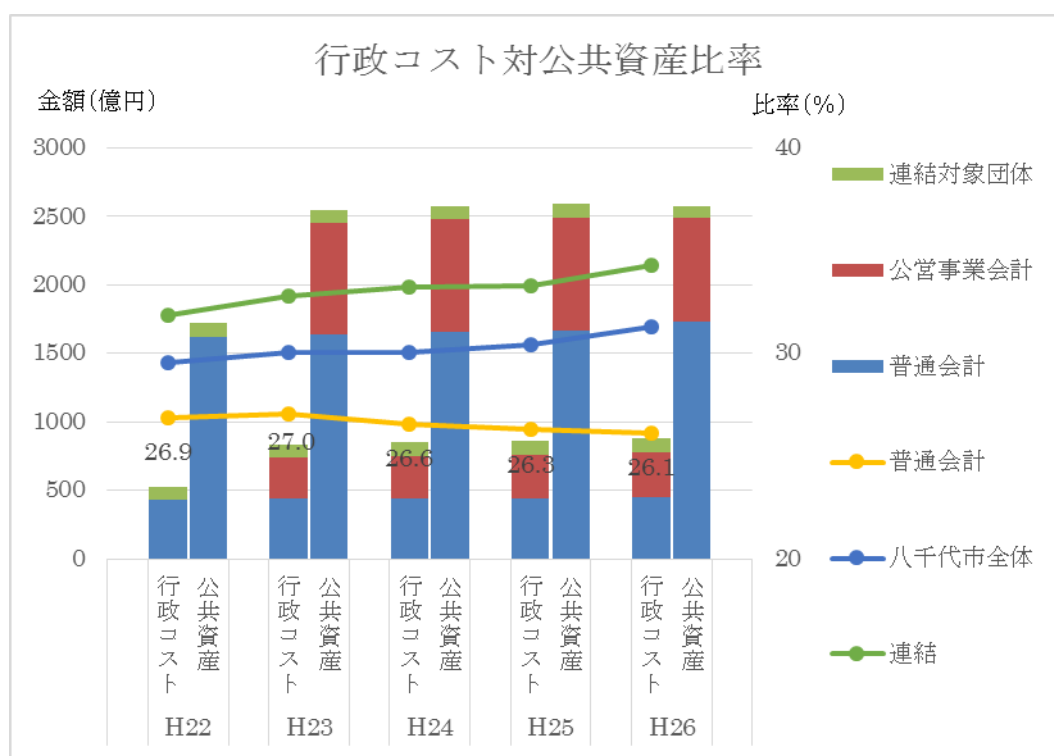
(5) 行政コスト対公共資産比率

公共資産に対する行政コストの比率から、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

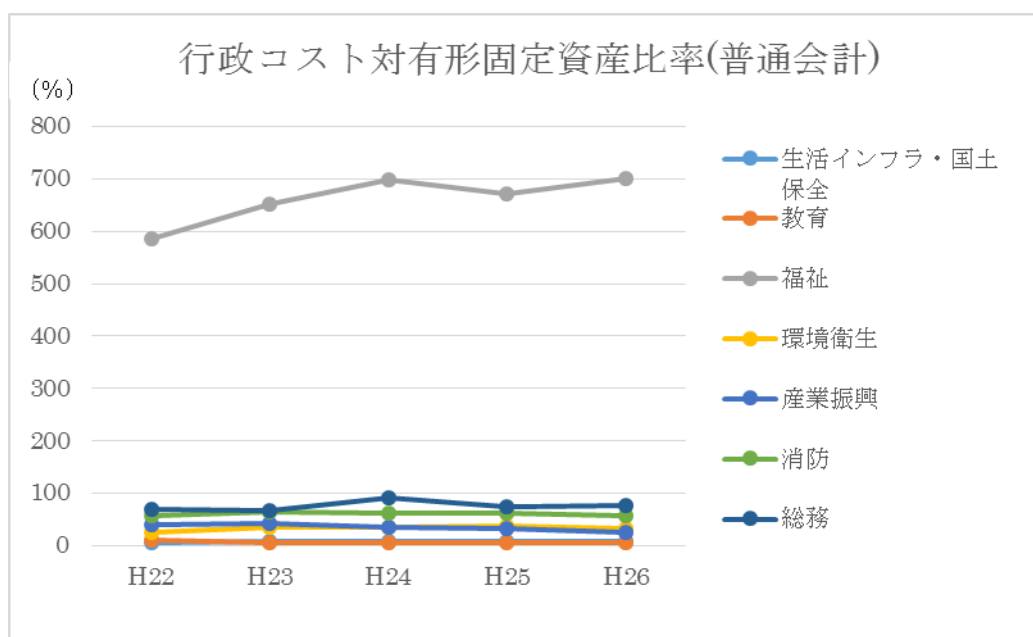
行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト／公共資産合計

行政コスト対有形固定資産比率 = 経常行政コスト／有形固定資産合計

行政目的間でかなりバラつきがあるものの、公共資産全体での平均的な値は10～30％程度といわれています。



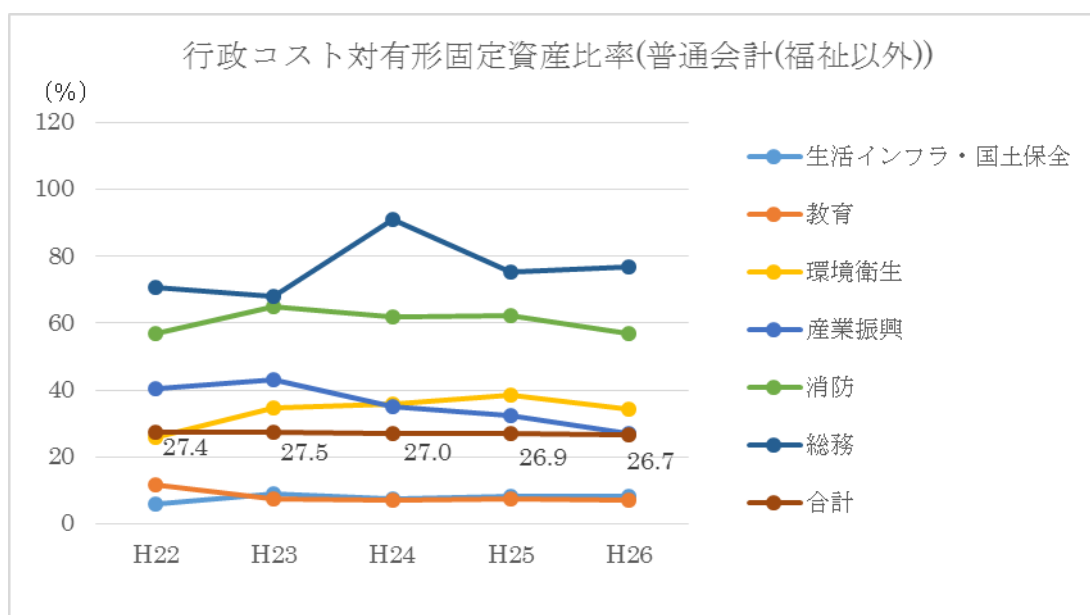
経常行政コストの増に伴い比率が増加していますが、平成26年度では公共資産の減少も作用しています。また、昨今のコスト増大の主要因である移転支出的なコストは、その提供に当たって必ずしも公共資産を必要とはしないことに注意が必要です。普通会計に比べ、八千代市全体及び連結ベースの値が高くなっていることから、公営事業会計も含めた連結対象団体の方が、相対的に少ない資産で活動していることがわかります。



福祉の分野では、子ども手当に代表される給付サービス、ソフト型のサービスが多く提供されていますが、有形固定資産の行政目的別割合からも明らかなように、保育園のようなハード型のサービスは限られています。結果、行政コスト対有形固定資産比率は極端に高い数値を示すこととなりますが、行政分野の持つ特徴がよく表れています。

※ 「議会」は有形固定資産を有しないため、算定していません。

このように「福祉」は特異な値を示すため、それ以外の目的別を再掲してみます。



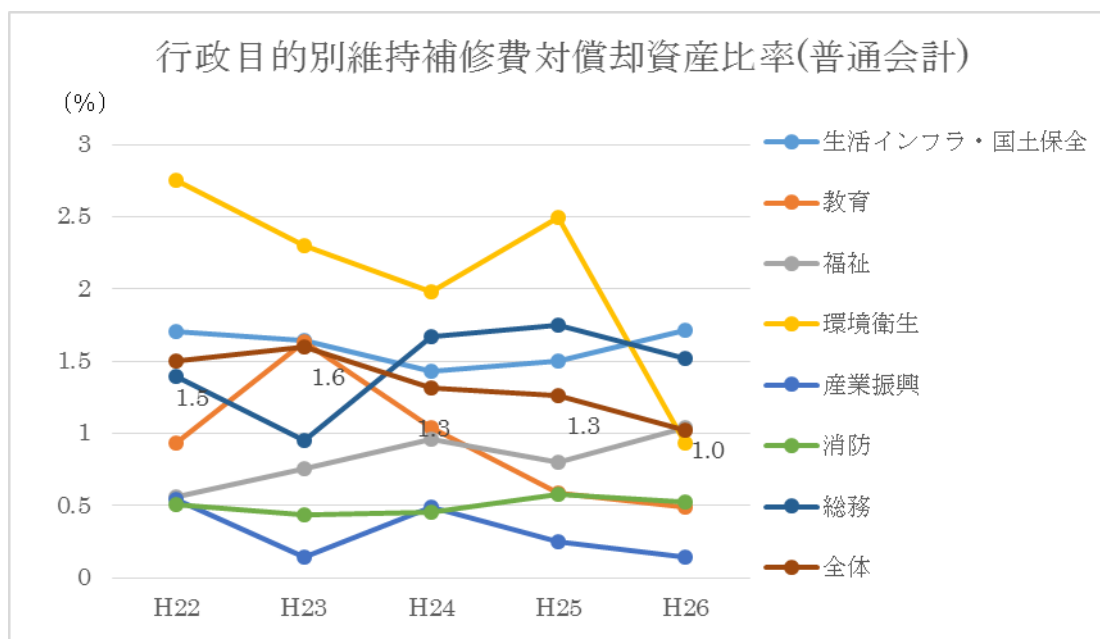
各目的別とも、概ね一定の水準で推移しています。この指標で上位に位置するものはソフト主体、下位に位置するものはハード主体で、それぞれ事業が進められていることとなりますが、比率が低すぎる場合、資産の量に見合うコストが投入されず、保有する資産が有効に活用されていない可能性があります。「合計」では幾分ハードよりに位置し、近年は下降傾向が認められます。

※ 合計の経常行政コストは福祉と議会を含み、支払利息・回収不能見込計上額・その他は含みま

せん。

経常行政コストのうち維持補修費については、償却資産が累増するにつれ、その効用を保つために増加していくものと考えられます。償却資産の総量に対する年度ごとの維持補修費を、維持補修費対償却資産比率として算定しました。

$$\text{維持補修費対償却資産比率} = \text{維持補修費} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$



この比率が低下しているようだと、償却資産について適切なメンテナンスがなされず、本来あるべきサービス提供能力が損なわれている可能性があります。

ただし、資産老朽化比率同様、除却されるべき資産の計上額に左右されますので、台帳整備が進むまで指標の取扱いには注意が必要です。

5. 弾力性

「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」という視点からの分析です。

(1) 行政コスト対税収等比率

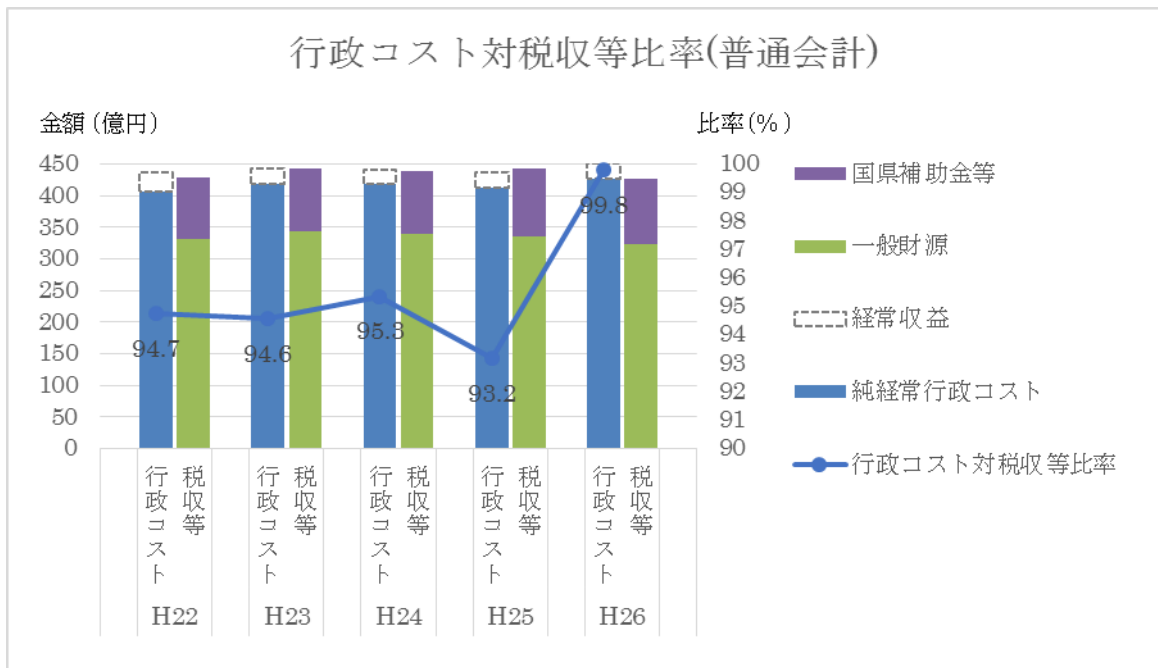
税収などの一般財源が資産形成を伴わない純経常行政コストに費やされた割合から、資産形成に対する余裕度を測ることができます。

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト／一般財源等

※ 一般財源等は経常行政コストに充当された国県補助金等を含みます。

この比率が100%に近づくほど、資産形成に回す財源の余裕がないことを意味します。100%を上回った場合は、経常的なコストを賄うために、過去の世代が蓄積した資産を取り崩したか、将来の世代に負担を先送りしたことになります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90～110%程度といわれています。



普通会計においては、平成26年度では純経常行政コストの増により上昇しました。

なお、行政コスト対税収等比率の算出に当たっては、国県補助金を財源とした部分の減価償却費と、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の発行額を一般財源等に加算するという考え方もあります。このうち臨時財政対策債については、どのような経費にも使用できる財源ではありますが、地方債には変わりなく、その発行は負担の先送りであることに留意が必要です。

6. 自律性

「歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」という視点からの分析です。

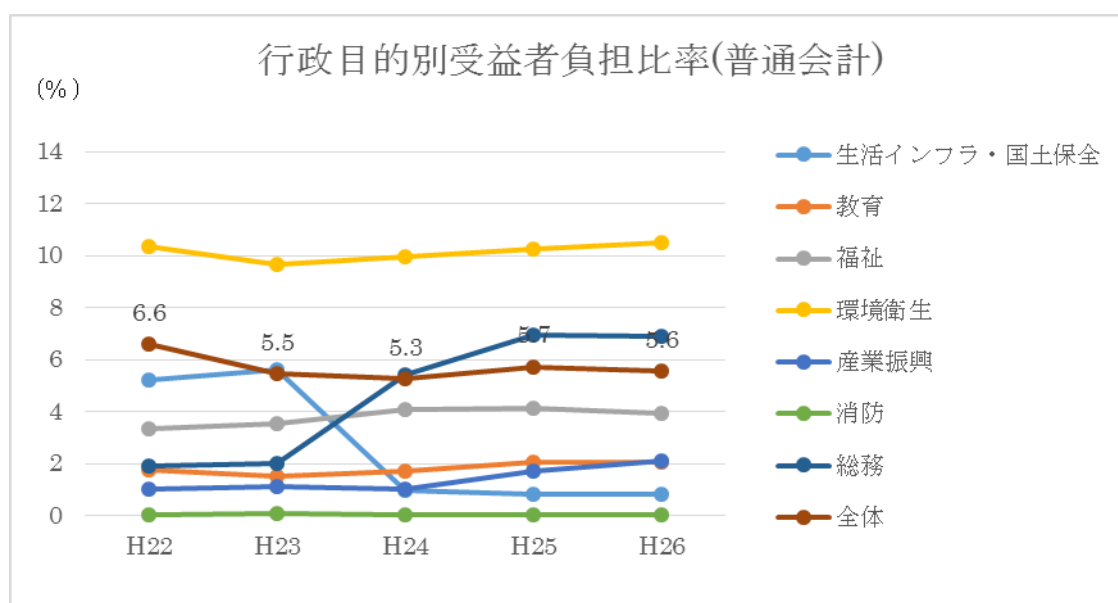
（１）受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益を経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対して、受益者の直接的な負担がどの程度あるのかを見ることができます。

受益者負担比率 = 経常収益 / 経常行政コスト

富の再配分を目的とした地方公共団体の活動にあっては、世代間の負担配分という垂直方向の公平性と同時に、受益者と受益者以外との負担配分、水平方向の公平性をいかに保つかが重要です。

受益者負担比率の平均的な値は、2～8%の間といわれています。



平成 25 年度は若干増加しましたが、平成 26 年度では経常行政コストが増加したため、再び減少し、横ばいの状態が続いております。

八千代市の財務書類 4 表

資 料 編

【平成 26 年度】

1. 財務書類の作成条件

(1) 作成モデル

「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」。

(2) 基準日

平成 27 年 3 月 31 日。なお、平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 5 月 31 日までの出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したものとして処理する。

(3) 基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを用いる。決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用いる。

(4) 資産・負債の配列

換金性の低いものから順に配列する「固定性配列法」を用いる。なお、流動資産及び流動負債については、1 年基準を採用する（基準日から 1 年以内に現金化又は消費される資産を流動資産、1 年以内に支払期限が到来する負債を流動負債とする）。

(5) 有形固定資産

固定資産台帳は段階的に整備している。平成 27 年 3 月 31 日時点の評価基準は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は次表のとおりとする。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水路	20		

なお、貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係は、次表のとおりである。

貸借対照表上の科目	決算統計上の科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費
消防	消防費
総務	総務費，その他

(6) 売却可能資産

平成 27 年 3 月 31 日時点の売却可能資産の範囲は普通財産の土地とする。

売却可能価額の算定は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基礎とする。このうち固定資産税評価額については、平成 21 年度を基準年度（平成 20 年 1 月 1 日を基準日）として平成 25 年 7 月 1 日時点の修正を加えた額とし、地価公示価格水準に近付けるための割り返しを行う。

(7) 回収不能見込額

回収可能性を個別に判断したものを除き、同種の債権ごとに過去 5 年間の不納欠損率の平均値を

用いて算定する。具体的には、未収金残高又は長期延滞債権残高に「過去 5 年間の不納欠損額÷（過去 5 年間の滞納繰越収入額＋過去 5 年間の不納欠損額）」を乗じて得た額とする。

（８）退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給額の推計値とし、「健全化判断比率に関する算定」上の数値を用いる。なお、本市は退職手当組合に加入しているため、翌年度支払予定退職手当額は計上していない。

（９）資本的支出と修繕費

決算統計上の普通建設事業費を資本的支出に、同じく維持補修費を修繕費に区分する。具体的には、原則として金額が 130 万円以上の場合は資本的支出とする。

2. 普通會計財務書類全体表

平成26年度バランシート

(平成27年3月31日現在)

(單位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	51,798,341
①生活インフラ・国土保全	44,284,621	(2) 長期未払金	
②教育	92,604,883	①物件の購入等	3,090,385
③福祉	3,124,516	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,377,716	③その他	850,000
⑤産業振興	2,229,565	長期未払金計	3,940,385
⑥消防	3,642,266	(3) 退職手当引当金	9,529,945
⑦総務	5,284,910	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	166,548,477	固定負債合計	65,268,671
(2) 売却可能資産	6,280,849		
公共資産合計	172,829,326		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,988,561
①投資及び出資金	3,003,637	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	587,363
投資及び出資金計	3,003,637	(4) 賞与引当金	560,994
(2) 貸付金	35,920	流動負債合計	6,136,918
(3) 基金等			
①その他特定目的基金	559,470	負 債 合 計	71,405,589
②土地開発基金	853,969		
③その他定額運用基金	0		
④退職手当組合積立金	1,100,699		
基金等計	2,514,138		
(4) 長期延滞債権	1,620,458		
(5) 回収不能見込額	△ 450,376		
投資等合計	6,723,777		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,133,202		
②減債基金	273,462		
③歳計現金	2,099,880		
現金預金計	3,506,544		
(2) 未収金			
①地方税	502,752		
②その他	36,993		
③回収不能見込額	△ 145,969		
未収金計	393,776		
流動資産合計	3,900,320		
資 産 合 計	183,453,423		
		純 資 産 合 計	112,047,834
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	183,453,423

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	9,112,994 千円
		②教育	93,128 千円
		③福祉	1,607,448 千円
		④環境衛生	4,657,322 千円
		⑤産業振興	366,183 千円
		⑥消防	855 千円
		⑦総務	465,059 千円
		計	16,302,989 千円
上の支出金に充当された財源		①国県補助金等	1,156,469 千円
		②地方債	1,811,509 千円
		③一般財源等	13,335,011 千円
		計	16,302,989 千円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	464,192 千円
		②債務保証又は損失補償	0 千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
		③その他	11,043,038 千円
※ 3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,462,161千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4	普通会計の将来負担に関する情報 (バランスシートに計上したものを含む)		

〔内訳〕

(バランシートに計上したものを含む)		〔内訳〕	
項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予 定)地方債・(長期 未払金・引当金)】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,159,621 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	697,777 千円	697,777 千円	
債務負担行為支出予定額	3,402,748 千円	3,402,748 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,485,484 千円		1,485,484 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	144,366 千円		144,366 千円
退職手当負担見込額	8,429,246 千円	8,429,246 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	49,617,352 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,326,253 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	9,197,094 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	38,094,005 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 35,457,731 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は68,560,324千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は95,213,393千円です。

平成26年度行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

区 分	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	9,242,293	20.5%	582,686	1,399,383	2,134,325	794,602	253,278	1,586,772	378,973			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	200,160	0.5%	13,228	29,516	48,276	17,885	5,454	36,461	1,772			0
	(3) 賞与引当金繰入額	560,994	1.2%	35,368	84,941	129,551	48,230	15,374	96,315	23,003			0
2	小 計	10,003,447	22.2%	631,282	1,513,840	2,312,152	860,717	274,106	1,719,548	403,748			0
	(1) 物件費	9,233,865	20.5%	429,766	3,062,705	1,077,424	3,175,533	107,715	125,914	18,771			0
	(2) 維持補修費	199,660	0.4%	107,290	34,921	9,431	30,488	685	3,739	13,106			
3	(3) 減価償却費	4,149,086	9.2%	1,309,410	1,214,674	252,773	925,745	111,513	164,729	170,242			
	小 計	13,582,611	30.1%	1,846,466	4,312,300	1,339,628	4,131,766	219,913	294,382	18,771			0
	(1) 社会保険給付	12,822,385	28.4%		444,049	12,373,071	5,265						
4	(2) 補助金等	1,914,773	4.2%	80,210	197,366	1,001,605	251,560	77,960	15,698	11,686			0
	(3) 他会計等への支出額	5,166,882	11.4%	568,104	0	4,562,309	△ 3,323	0	39,792	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	926,956	2.1%	504,232	4,536	281,067	31,450	31,819	0	73,852			0
5	小 計	20,830,996	46.1%	1,152,546	645,951	18,218,052	284,952	109,779	55,490	11,686			0
	(1) 支払利息	629,690	1.4%							629,690			
	(2) 回収不能見込計上額	108,105	0.2%									108,105	
6	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	737,795	1.6%	0	0	0	0	0	0	629,690		108,105	0
	経 常 行 政 コ ス ト	45,154,849		3,630,294	6,472,091	21,869,832	5,277,435	603,798	2,069,420	434,205		108,105	0
7	(構 成 比 率)			8.1%	14.3%	48.4%	11.7%	1.3%	4.6%	1.0%	1.4%	0.2%	0.0%
	一般財源 振替額												

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	1,672,608		30,298	134,539	407,148	536,840	12,725	794	278,702	0	0	271,562
2 分担金・負担金・寄附金	c	851,852		0	0	451,310	18,269	0	0	1,454	0	0	380,819
経常収益合計 (b + c)	d	2,524,460		30,298	134,539	858,458	555,109	12,725	794	280,156	0	0	652,381
d / a		5.6%		0.8%	2.1%	3.9%	10.5%	2.1%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - d		42,630,389		3,599,996	6,337,552	21,011,374	4,722,326	591,073	2,068,626	3,779,823	629,690	108,105	0 △ 652,381

平成26年度純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	109,434,978	25,327,034	114,574,711	△ 30,406,197	△ 60,570
純経常行政コスト	△ 42,630,389			△ 42,630,389	
一般財源					
地方税	27,368,969			27,368,969	
地方交付税	1,761,922			1,761,922	
その他行政コスト充当財源	3,198,618			3,198,618	
補助金等受入	13,159,153	2,768,625		10,390,528	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,010			△ 1,010	
公共資産除売却損益	232,544			232,544	
投資損失	△ 620,000			△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	0				
賠償金等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,334,722	△ 3,334,722	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			456,001	△ 456,001	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,048,666	1,048,666	
減価償却による財源増			△ 3,324,846	4,149,086	
地方債償還に伴う財源振替		△ 824,240	2,447,008	△ 2,447,008	
資産評価替えによる変動額	88,832				88,832
無償受贈資産受入	54,217				54,217
その他	0				
期末純資産残高	112,047,834	27,271,419	116,438,930	△ 31,744,994	82,479

平成26年度資金収支計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,906,619
物件費	9,233,865
社会保障給付	12,822,385
補助金等	1,914,889
支払利息	629,690
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,007,480
その他支出	200,670
支出合計	40,715,598
地方税	27,363,239
地方交付税	1,761,922
国県補助金等	10,237,816
使用料・手数料	1,658,464
分担金・負担金・寄附金	474,001
諸収入	1,263,719
地方債発行額	2,342,400
基金取崩額	2,544,498
その他収入	3,361,614
収入合計	51,007,673
経常的収支額	10,292,075

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,522,306
公共資産整備補助金等支出	1,301,956
他会計等への建設費充当財源繰出支出	71,153
支出合計	13,895,415
国県補助金等	2,921,337
地方債発行額	5,547,700
基金取崩額	411,654
その他収入	380,264
収入合計	9,260,955
公共資産整備収支額	△ 4,634,460

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	314,780
基金積立額	1,139,701
定額運用基金への繰出支出	853
他会計等への公債費充当財源繰出支出	173,414
地方債償還額	5,282,159
支出合計	7,530,907
国県補助金等	0
貸付金回収額	301,080
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
公共資産等売却収入	240,105
その他収入	13,611
収入合計	1,174,796
投資・財務的収支額	△ 6,356,111

当年度歳計現金増減額	△ 698,496
期首歳計現金残高	2,798,376
期末歳計現金残高	2,099,880

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	61,443,424	千円
地方債発行額	△ 8,510,100	千円
財政調整基金等取崩額	△ 2,443,808	千円
支出総額	△ 61,021,920	千円
地方債元利償還額	5,911,846	千円
財政調整基金等積立額	1,122,578	千円
基礎的財政収支	<u>△ 3,497,980</u>	千円

3. 八千代市全体の財務書類全体表

平成26年度八千代市全体のバランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	80,461,483	①普通会計地方債	51,798,341
②教育	92,604,883	②公営事業地方債	20,559,685
③福祉	3,124,516	地方債計	72,358,026
④環境衛生	50,994,006	(2) 長期未払金	3,940,385
⑤産業振興	2,229,565	(3) 引当金	10,003,401
⑥消防	3,642,266	(うち退職手当等引当金)	10,003,401
⑦総務	5,284,910	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	29,065,131
⑨その他	0	固定負債合計	115,366,943
有形固定資産計	238,341,629		
(2) 無形固定資産	3,764,004	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	6,280,849	(1) 翌年度償還予定地方債	6,168,695
公共資産合計	248,386,482	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
		(3) 未払金	721,299
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,391,524	(5) 賞与引当金	609,791
(2) 貸付金	36,056	(6) その他	19,610
(3) 基金等	2,625,675	流動負債合計	7,519,395
(4) 長期延滞債権	2,772,352		
(5) その他	0	負 債 合 計	122,886,338
(6) 回収不能見込額	△ 1,022,375		
投資等合計	6,803,232		
3 流動資産			
(1) 資金	7,103,980		
(2) 未収金	1,512,016		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	5,124		
(5) 回収不能見込額	△ 298,983		
流動資産合計	8,322,137	純 資 産 合 計	140,625,513
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	263,511,851	負 債 及 び 純 資 産 合 計	263,511,851

平成26年度八千代市全体の行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区 分	総 額	(構成比率)	生活インプ ラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	9,967,837	12.8%	1,399,383	2,559,126	987,721	253,278	1,586,772	2,112,274	378,973	/	/	0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	11,725	0.0%	29,516	93,365	△ 103,924	5,454	36,461	47,568	1,772	/	/	0
	(3) 賞与引当金繰入額	609,791	0.8%	84,941	152,771	64,997	15,374	96,315	128,212	23,003	/	/	0
	小 計	10,589,353	13.6%	636,001	2,805,262	948,794	274,106	1,719,548	2,288,054	403,748	/	/	0
2	(1) 物件費	11,274,564	14.5%	570,377	1,617,806	4,535,239	107,715	125,914	1,236,037	18,771	/	/	0
	(2) 維持補修費	444,583	0.6%	187,979	34,921	194,722	685	3,739	13,106	0	/	/	/
	(3) 減価償却費	6,769,709	8.7%	2,726,746	252,773	2,129,032	111,513	164,729	170,242	0	/	/	/
	小 計	18,488,856	23.8%	3,485,102	1,880,010	6,858,993	219,913	294,382	1,419,385	18,771	/	/	0
3	(1) 社会保障給付	34,812,992	44.8%	/	34,363,678	5,265	/	/	/	/	/	/	/
	(2) 補助金等	10,119,205	13.0%	1,013,460	197,366	253,056	77,960	15,698	278,688	11,686	/	/	0
	(3) 他会計等への支出額	1,234,712	1.6%	82,066	0	△ 5,755	0	10,306	0	0	/	/	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	926,956	1.2%	504,232	281,067	31,450	31,819	0	73,852	0	/	/	0
4	小 計	47,093,865	60.6%	1,599,758	645,951	284,016	109,779	26,004	352,540	11,686	/	/	0
	(1) 支払利息	1,137,181	1.5%	/	/	/	/	/	/	/	1,137,181	/	/
	(2) 回収不能見込計上額	223,285	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	223,285	/
	(3) その他行政コスト	182,551	0.2%	14,342	0	166,986	0	0	0	0	/	/	0
経常行政コスト a	小 計	1,543,017	2.0%	14,342	0	166,986	0	0	0	0	1,137,181	223,285	0
	(1) 支払利息	1,137,181	1.5%	/	/	/	/	/	/	/	1,137,181	/	/
	(2) 回収不能見込計上額	223,285	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	223,285	0
	(3) その他行政コスト	182,551	0.2%	14,342	0	166,986	0	0	0	0	/	/	0
(構 成 比 率)		/	7.4%	8.3%	62.9%	10.4%	0.8%	2.6%	5.2%	0.6%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,684,039		35,084	134,539	407,205	543,428	12,725	794	278,702	0	0		0	271,562
2 分担金・負担金・寄附金	12,180,866		118,622	0	11,188,348	492,027	0	0	1,454	0	0		0	380,415
3 保険料	8,205,774				8,205,774									
4 事業収益	4,896,309		2,096,045	0	0	2,800,264	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	863,053		519,228	0	139,833	203,992	0	0	0	0	0		0	
経常収益合計	27,830,041		2,768,979	134,539	19,941,160	4,039,711	12,725	794	280,156	0	0		0	651,977
b/a	35.8%		48.3%	2.1%	40.8%	49.9%	2.1%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト	49,885,050		2,966,224	6,337,552	28,975,229	4,053,315	591,073	2,039,140	3,779,823	434,205	1,137,181	223,285	0	△ 651,977

平成26年度八千代市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	174,603,994	25,327,034	167,269,058	286,153	△ 18,885,580	607,329
純経常行政コスト	△ 49,883,827				△ 49,883,827	
一般財源						
地方税	27,368,969				27,368,969	
地方交付税	1,761,922				1,761,922	
その他行政コスト充当財源	3,170,325				3,170,325	
補助金等受入	21,338,403	2,768,625			18,569,778	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,010				△ 1,010	
公共資産除売却損益	64,800				64,800	
投資損失	△ 620,000				△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
賠償金等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,479,199		△ 5,479,199	
公共資産処分による財源増		0	△ 56,495		56,495	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	522,512		△ 522,512	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,218,229		1,218,229	
減価償却による財源増		△ 824,240	△ 5,945,469		6,769,709	
地方債償還に伴う財源振替			3,653,776		△ 3,653,776	
出資の受入・新規設立	48,678			48,678		
資産評価替えによる変動額	88,832					88,832
無償受贈資産受入	54,217					54,217
その他	△ 37,369,790	0	0	0	△ 37,369,790	0
期末純資産残高	140,625,513	27,271,419	169,704,352	334,831	△ 57,435,467	750,378

平成26年度八千代市全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,789,018
物件費	11,271,458
社会保障給付	34,812,993
補助金等	10,130,722
支払利息	1,137,181
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,243,134
その他支出	821,992
支 出 合 計	71,206,498
地方税	27,363,239
地方交付税	1,761,922
国県補助金等	18,417,066
使用料・手数料	1,670,081
分担金・負担金・寄附金	11,700,204
保険料	8,027,284
事業収入	4,889,169
諸収入	1,839,400
地方債発行額	2,828,357
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	100,690
他会計補助金等	0
その他収入	3,432,376
収 入 合 計	82,029,788
経 常 的 収 支 額	10,823,290

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	16,077,755
公共資産整備補助金等支出	1,301,956
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	17,379,711
国県補助金等	2,921,337
地方債発行額	6,879,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	411,654
他会計補助金等	0
その他収入	508,096
収 入 合 計	10,720,087
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 6,659,624

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	317,145
基金積立額	17,123
定額運用基金への繰出支出	853
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,409,256
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,364,377
国県補助金等	0
貸付金回収額	303,806
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	240,105
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	13,611
収 入 合 計	1,177,522
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,186,855

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 2,023,189
期首資金残高	9,127,169
期末資金残高	7,103,980

4. 連結財務書類内訳表

平成26年度連結バランスシート (平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	166,548,477	71,793,152	6,603,659	151,400		245,096,688
①生活インフラ・国土保全	44,284,621	36,176,862				80,461,483
②教育	92,604,883					92,604,883
③福祉	3,124,516		258,631			3,383,147
④環境衛生	15,377,716	35,616,290	5,957,623	151,400		57,103,029
⑤産業振興	2,229,565					2,229,565
⑥消防	3,642,266		217,920			3,860,186
⑦総務	5,284,910		169,485			5,454,395
⑧収益事業						
⑨その他						
(2) 無形固定資産		3,764,004	1,785,707			5,549,711
(3) 売却可能資産	6,280,849					6,280,849
公共資産合計	172,829,326	75,557,156	8,389,366	151,400		256,927,248
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	3,003,637	23,200	366,446		△3,029,087	364,196
(2) 貸付金	35,920	136	28,757			64,813
(3) 基金等	2,514,138	111,537	212,660	1,542,422		4,380,757
(4) 長期延滞債権	1,620,458	1,619,873			△467,979	2,772,352
(5) その他						
(6) 回収不能見込額	△450,376	△571,999				△1,022,375
投資等合計	6,723,777	1,182,747	607,863	1,542,422	△3,497,066	6,559,743
3. 流動資産						
(1) 資金	3,506,544	3,650,032	1,017,993	176,706	△51,070	8,300,205
(2) 未収金	393,776	1,142,537	92,661	1,051	△90,126	1,539,899
(3) その他		5,124	5,972	15,191		26,287
(4) 回収不能見込額		△298,983				△298,983
流動資産合計	3,900,320	4,498,710	1,116,626	192,948	△141,196	9,567,408
4. 繰延勘定						
資産合計	183,453,423	81,238,613	10,113,855	1,886,770	△3,638,262	273,054,399
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債・長期借入金	51,798,341	20,559,685	2,454,702	73,858		74,886,586
(2) 長期未払金	3,940,385		1,932	378		3,942,695
(3) 引当金	9,529,945	473,456	101,285	129,683		10,234,369
①退職手当等引当金	9,529,945	473,456	101,285	129,683		10,234,369
②その他						
(4) その他		29,401,642	971,491		△336,511	30,036,622
(うち 他会計借入金)		336,511			△336,511	
固定負債合計	65,268,671	50,434,783	3,529,410	203,919	△336,511	119,100,272
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	4,988,561	1,180,134	188,221			6,356,916
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						
(3) 未払金	587,363	158,233	280,038	74,498	△93,036	1,007,096
(4) 翌年度支払予定退職手当			17,584	13,710		31,294
(5) 賞与引当金	560,994	48,797	9,865	14,506		634,162
(6) その他		203,674	896	4,643	△184,064	25,149
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		131,468			△131,468	
流動負債合計	6,136,918	1,590,838	496,604	107,357	△277,100	8,054,617
負債合計	71,405,589	52,025,621	4,026,014	311,276	△613,611	127,154,889
[純資産の部]						
純資産合計	112,047,834	29,212,992	6,087,841	1,575,494	△3,024,651	145,899,510
負債及び純資産合計	183,453,423	81,238,613	10,113,855	1,886,770	△3,638,262	273,054,399

平成26年度連結行政コスト計算書
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

[経常行政コスト（性質別）]

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[人にかかるコスト]						
人件費	9,242,293	725,544	188,823	204,298		10,360,958
退職手当等引当金繰入等	200,160	△188,435	1,140,635	22,332	△1,139,024	35,668
賞与引当金繰入額	560,994	48,797	9,864	14,506		634,161
[物にかかるコスト]						
物件費	9,233,865	2,040,699	327,716	208,348	△1,182,658	10,627,970
維持補修費	199,660	244,923	31,301	10,179	△126,584	359,479
減価償却費	4,149,086	2,620,623	324,636	26,959		7,121,304
[移転支出的なコスト]						
社会保障給付	12,822,385	21,990,607	12,767,988		△1,070	47,579,910
補助金等	1,914,773	8,342,120	81,304	16,429	△1,997,828	8,356,798
他会計等への支出額	5,166,882	27,711	2,192		△5,196,785	
他団体への公共資産整備補助金等	926,956					926,956
[その他のコスト]						
支払利息	629,690	507,491	47,413	1,081		1,185,675
回収不能見込計上額	108,105	115,180	1,332			224,617
その他行政コスト		181,328	224,100	216,430	△2,119	619,739
経常行政コスト（性質別）合計	45,154,849	36,656,588	15,147,304	720,562	△9,646,068	88,033,235

[経常行政コスト（目的別）]

生活インフラ・国土保全	3,630,294	2,726,830			△693,026	5,664,098
教育	6,472,091				△349,913	6,122,178
福祉	21,869,832	30,488,482	13,234,856		△6,382,298	59,210,872
環境衛生	5,277,435	2,818,605	603,008	355,605	△1,036,889	8,017,764
産業振興	603,798			363,876		967,674
消防	2,069,420		74,685		△43,093	2,101,012
総務	4,059,979		1,185,555		△1,140,849	4,104,685
その他	434,205		455			434,660
支払利息	629,690	507,491	47,413	1,081		1,185,675
回収不能見込計上額	108,105	115,180	1,332			224,617
経常行政コスト（目的別）合計	45,154,849	36,656,588	15,147,304	720,562	△9,646,068	88,033,235

[経常収益]

使用料・手数料	1,672,608	11,431	27,472		△412	1,711,099
分担金・負担金・寄附金	851,852	11,466,524	9,044,009	2,887	△4,351,578	17,013,694
保険料		8,205,774				8,205,774
事業収益		4,896,309	818,187	655,887	△1,276,871	5,093,512
その他特定行政サービス収入		863,053	77,919	91,572	△123,111	909,433
他会計補助金等		3,931,766	2,233		△3,933,999	
経常収益合計	2,524,460	29,374,857	9,969,820	750,346	△9,685,971	32,933,512

(差引) 純経常行政コスト	42,630,389	7,281,731	5,177,484	△29,784	39,903	55,099,723
---------------	------------	-----------	-----------	---------	--------	------------

平成26年度連結純資産変動計算書
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
期首純資産残高	109,434,978	65,725,175	8,301,029	1,546,033	△2,935,767	182,071,448
純経常行政コスト	△42,630,389	△7,281,731	△5,177,484	29,784	△39,903	△55,099,723
一般財源						
地方税	27,368,969					27,368,969
地方交付税	1,761,922					1,761,922
その他行政コスト充当財源	3,198,618		193,719		36,283	3,428,620
補助金等受入	13,159,153	8,179,250	5,196,835			26,535,238
臨時損益						
災害復旧事業費	△1,010					△1,010
公共資産除売却損益	232,544	△167,744	△11,859			52,941
投資損失	△620,000					△620,000
その他特別損益					149	149
出資の受入・新規設立		127,832	4,359	1,200	△79,154	54,237
資産評価替えによる変動額	88,832					88,832
無償受贈資産受入	54,217					54,217
その他		△37,369,790	△2,418,758	△1,523	△6,259	△39,796,330
期末純資産残高	112,047,834	29,212,992	6,087,841	1,575,494	△3,024,651	145,899,510

平成26年度連結資金収支計算書
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[経常的収支の部]						
人件費	10,906,619	882,399	1,351,841	255,993	△1,208,840	12,188,012
物件費	9,233,865	2,037,593	311,347	177,674	△1,183,229	10,577,250
社会保障給付	12,822,385	21,990,608	12,767,987		△1,070	47,579,910
補助金等	1,914,889	8,355,397	81,305	16,430	△1,991,282	8,376,739
支払利息	629,690	507,491	48,745	1,081		1,187,007
他会計への事務費等充当財源繰出支出	5,007,480	27,711	2,192		△5,037,383	
その他支出	200,670	2,915,899	327,205	227,979	△2,495,694	1,176,059
支出合計	40,715,598	36,717,098	14,890,622	679,157	△11,917,498	81,084,977
地方税	27,363,239					27,363,239
地方交付税	1,761,922					1,761,922
国県補助金等	10,237,816	8,179,250	5,193,577			23,610,643
使用料・手数料	1,658,464	11,617	27,472		△412	1,697,141
分担金・負担金・寄附金	474,001	11,245,568	9,050,533	2,887	△4,248,712	16,524,277
保険料		8,027,284				8,027,284
事業収入		4,889,169	994,622	664,303	△1,281,806	5,266,288
諸収入	1,263,719	576,307	66,419	13,883	△43,203	1,877,125
地方債発行額・長期借入金借入額	2,342,400	485,957				2,828,357
短期借入金増加額						
基金取崩額	100,690		327,328			428,018
他会計補助金等		4,128,530	2,233		△4,130,763	
その他収入	3,361,614	2,410,878	323	96,655	△2,482,493	3,386,977
収入合計	48,563,865	39,954,560	15,662,507	777,728	△12,187,389	92,771,271
経常的収支額	7,848,267	3,237,462	771,885	98,571	△269,891	11,686,294
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	12,522,306	3,555,449	629,092	20,673		16,727,520
公共資産整備補助金等支出	1,301,956					1,301,956
他会計への建設費充当財源繰出支出	71,153				△71,153	
支出合計	13,895,415	3,555,449	629,092	20,673	△71,153	18,029,476
国県補助金等	2,921,337		689			2,922,026
地方債発行額・長期借入金借入額	5,547,700	1,331,300	104,841			6,983,841
基金取崩額	411,654					411,654
他会計補助金等						
その他収入	380,264	127,832	915			509,011
収入合計	9,260,955	1,459,132	106,445			10,826,532
公共資産整備収支額	△4,634,460	△2,096,317	△522,647	△20,673	71,153	△7,202,944
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	620,000		△213,482			406,518
貸付金	314,780	2,365	892			318,037
基金積立額	17,123		79,344	27,094		123,561
定額運用基金への繰出支出	853					853
他会計への公債費充当財源繰出支出	173,414				△173,414	
地方債償還額・長期借入金返済額	5,282,159	1,282,747	201,229	16,692	△155,650	6,627,177
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	6,408,329	1,285,112	67,983	43,786	△329,064	7,476,146
国県補助金等			2,568			2,568
貸付金回収額	301,080	158,376	358		△155,650	304,164
基金取崩額			138	25,826		25,964
地方債発行額・長期借入金借入額	620,000		1,431			621,431
公共資産等売却収入	240,105					240,105
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入	13,611		8,377			21,988
収入合計	1,174,796	158,376	12,872	25,826	△155,650	1,216,220
投資・財務的収支額	△5,233,533	△1,126,736	△55,111	△17,960	173,414	△6,259,926
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	△2,019,726	14,409	194,127	59,938	△25,324	△1,776,576
期首資金残高	5,526,270	3,635,623	821,288	116,768	△25,746	10,074,203
経費負担割合変更に伴う差額			2,578			2,578
期末資金残高	3,506,544	3,650,032	1,017,993	176,706	△51,070	8,300,205

5. 財務書類の用語解説

◇バランスシート(貸借対照表)

用 語	解 説
資産の部	
有形固定資産	土地や建物等の不動産，消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
無形固定資産	水利権，ダム使用权，施設利用権，電話加入権などの実在を伴わないが，企業の利益を獲得するのに必要な資産
売却可能資産	有形固定資産のうち，遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 *本市では，普通財産(特定の行政目的のために供されるものではなく，一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし，固定資産税評価額÷0.7(一部0.8)又は売却予定価格(不動産鑑定価格)を売却可能価格としています
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
貸付金	看護師等修学資金貸付金
特定目的基金	「仮称市民の美術館建設基金」や「八千代こども国際平和文化基金」，「福祉基金」など，特定の目的に充てるために積立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために，負担金として退職手当組合に積立てている金額
長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
繰延勘定	試験研究費など，その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目
資金	歳計現金，財政調整基金，減債基金の合計額
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

負債の部	
地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
長期未払金(未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産など既に確定している債務のうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	
その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に自由を使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないためバランスシートには未計上)
普通会計の将来負担額	バランスシートに計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

◇行政コスト計算書

用 語	解 説
人にかかるコスト	
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分

物にかかるコスト	
物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者に対する援護措置，生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
移転支出的なコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経常収益	
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
保険料	国民健康保険料，介護保険料，後期高齢者医療保険料
事業収益	売上高，水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益，事業活動収入など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差引いた金額

◇純資産変動計算書

用 語	解 説
表頭	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産及び投資，出資金，貸付金，基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	

その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
表側	
地方税	市民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税など
地方交付税	普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金，地方特例交付金，財産収入など
補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	豪雨，暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金，貸付金，基金等に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金，貸付金の回収等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

◇資金収支計算書

用 語	解 説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による収入
公共資産整備収支の部	道路，学校，公園などの主にバランスシートの有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動(出資，貸付金など)や地方債の元金償還の支出とその財源

6. 分析資料

平成26年度バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	172,829,326	94.21	166,180,545	92.55	6,648,781	4.00
(1) 有形固定資産	166,548,477	90.79	159,683,757	88.93	6,864,720	4.30
(2) 売却可能資産	6,280,849	3.42	6,496,788	3.62	△215,939	△3.32
2. 投資等	6,723,777	3.67	7,462,959	4.16	△739,182	△9.90
(1) 投資及び出資金	3,003,637	1.64	2,918,356	1.63	85,281	2.92
(2) 貸付金	35,920	0.02	22,220	0.01	13,700	61.66
(3) 基金等	2,514,138	1.37	3,268,690	1.82	△754,552	△23.08
(4) 長期延滞債権	1,620,458	0.88	1,748,044	0.97	△127,586	△7.30
(5) 回収不能見込額	△450,376	△0.25	△494,351	△0.28	43,975	△8.90
3. 流動資産	3,900,320	2.13	5,921,979	3.30	△2,021,659	△34.14
(1) 現金預金	3,506,544	1.91	5,526,270	3.08	△2,019,726	△36.55
（うち歳計現金）	2,099,880	1.14	2,798,376	1.56	△698,496	△24.96
(2) 未収金	393,776	0.21	395,709	0.22	△1,933	△0.49
資産合計	183,453,423	100.00	179,565,483	100.00	3,887,940	2.17
1. 固定負債	65,268,671	35.58	63,457,557	35.34	1,811,114	2.85
(1) 地方債	51,798,341	28.24	48,280,698	26.89	3,517,643	7.29
(2) 長期未払金	3,940,385	2.15	4,464,771	2.49	△524,386	△11.74
(3) 退職手当引当金	9,529,945	5.19	10,712,088	5.97	△1,182,143	△11.04
(4) 損失補償等引当金						-
2. 流動負債	6,136,918	3.35	6,672,948	3.72	△536,030	△8.03
(1) 翌年度償還予定地方債	4,988,561	2.72	5,278,263	2.94	△289,702	△5.49
(2) 未払金	587,363	0.32	834,306	0.46	△246,943	△29.60
(3) 賞与引当金	560,994	0.31	560,379	0.31	615	0.11
負債合計	71,405,589	38.92	70,130,505	39.06	1,275,084	1.82
純資産合計	112,047,834	61.08	109,434,978	60.94	2,612,856	2.39
負債及び純資産合計	183,453,423	100.00	179,565,483	100.00	3,887,940	2.17

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成26年度連結バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	256,927,248	94.09	258,958,494	93.13	△2,031,246	△0.78
(1)有形固定資産	245,096,688	89.76	245,881,353	88.42	△784,665	△0.32
(2)その他	11,830,560	4.33	13,077,141	4.70	△1,246,581	△9.53
2. 投資等	6,559,743	2.40	7,574,615	2.72	△1,014,872	△13.40
(1)投資及び出資金	364,196	0.13	581,926	0.21	△217,730	△37.42
(2)貸付金	64,813	0.02	51,482	0.02	13,331	25.89
(3)基金等	4,380,757	1.60	5,160,558	1.86	△779,801	△15.11
(4)その他	1,749,977	0.64	1,780,649	0.64	△30,672	△1.72
3. 流動資産	9,567,408	3.50	11,536,981	4.15	△1,969,573	△17.07
(1)資金	8,300,205	3.04	10,074,203	3.62	△1,773,998	△17.61
(2)未収金	1,539,899	0.56	1,856,057	0.67	△316,158	△17.03
(3)その他	△272,696	△0.10	△393,279	△0.14	120,583	△30.66
4. 繰延勘定	0		0			
資産合計	273,054,399	100.00	278,070,090	100.00	△5,015,691	△1.80
1. 固定負債	119,100,272	43.62	87,127,925	31.33	31,972,347	36.70
(1)地方債等	74,886,586	27.43	70,829,995	25.47	4,056,591	5.73
(2)長期未払金	3,942,695	1.44	4,464,771	1.61	△522,076	△11.69
(3)引当金	10,234,369	3.75	11,833,159	4.26	△1,598,790	△13.51
2. 流動負債	8,054,617	2.95	8,870,717	3.19	△816,100	△9.20
(1)翌年度償還予定地方債	6,356,916	2.33	6,606,102	2.38	△249,186	△3.77
(2)短期借入金						-
(3)未払金	1,007,096	0.37	1,551,587	0.56	△544,491	△35.09
(4)その他	690,605	0.25	713,028	0.26	△22,423	△3.14
負債合計	127,154,889	46.57	95,998,642	34.52	31,156,247	32.45
純資産合計	145,899,510	53.43	182,071,448	65.48	△36,171,938	△19.87
負債及び純資産合計	273,054,399	100.00	278,070,090	100.00	△5,015,691	△1.80

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成26年度行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	45,154,849	100.00	43,711,140	100.00	1,443,709	3.30
1. 人にかかるコスト	10,003,447	22.15	10,659,366	24.39	△655,919	△6.15
(1) 人件費	9,242,293	20.47	9,335,771	21.36	△93,478	△1.00
(2) 退職手当引当金繰入等	200,160	0.44	763,216	1.75	△563,056	△73.77
(3) 賞与引当金繰入額	560,994	1.24	560,379	1.28	615	0.11
2. 物にかかるコスト	13,582,611	30.08	13,351,712	30.55	230,899	1.73
(1) 物件費	9,233,865	20.45	8,995,267	20.58	238,598	2.65
(2) 維持補修費	199,660	0.44	232,284	0.53	△32,624	△14.04
(3) 減価償却費	4,149,086	9.19	4,124,161	9.44	24,925	0.60
3. 移転支出的なコスト	20,830,996	46.13	18,879,398	43.19	1,951,598	10.34
(1) 社会保障給付	12,822,385	28.40	11,947,625	27.33	874,760	7.32
(2) 補助金等	1,914,773	4.24	1,850,275	4.23	64,498	3.49
(3) その他	6,093,838	13.50	5,081,498	11.63	1,012,340	19.92
4. その他のコスト	737,795	1.63	820,664	1.88	△82,869	△10.10
(1) 支払利息	629,690	1.39	682,942	1.56	△53,252	△7.80
(2) その他	108,105	0.24	137,722	0.32	△29,617	△21.50
経常収益	2,524,460	5.59	2,511,716	5.75	12,744	0.51
使用料・手数料等	2,524,460	5.59	2,511,716	5.75	12,744	0.51
純経常行政コスト	42,630,389	94.41	41,199,424	94.25	1,430,965	3.47
（経常行政コスト－経常収益）						

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成26年度連結行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	88,033,235	100.00	86,144,161	100.00	1,889,074	2.19
1. 人にかかるコスト	11,030,787	12.53	12,155,828	14.11	△1,125,041	△9.26
(1) 人件費	10,360,958	11.77	10,470,102	12.15	△109,144	△1.04
(2) 退職手当引当金繰入等	35,668	0.04	1,049,582	1.22	△1,013,914	△96.60
(3) 賞与引当金繰入額	634,161	0.72	636,144	0.74	△1,983	△0.31
2. 物にかかるコスト	18,108,753	20.57	17,185,385	19.95	923,368	5.37
(1) 物件費	10,627,970	12.07	10,383,712	12.05	244,258	2.35
(2) 維持補修費	359,479	0.41	420,411	0.49	△60,932	△14.49
(3) 減価償却費	7,121,304	8.09	6,381,262	7.41	740,042	11.60
3. 移転支出的なコスト	56,863,664	64.59	54,421,911	63.18	2,441,753	4.49
(1) 社会保障給付	47,579,910	54.05	45,422,282	52.73	2,157,628	4.75
(2) 補助金等	8,356,798	9.49	8,303,421	9.64	53,377	0.64
(3) その他	926,956	1.05	696,208	0.81	230,748	33.14
4. その他のコスト	2,030,031	2.31	2,381,037	2.76	△351,006	△14.74
(1) 支払利息	1,185,675	1.35	1,272,956	1.48	△87,281	△6.86
(2) その他	844,356	0.96	1,108,081	1.29	△263,725	△23.80
経常収益	32,933,512	37.41	32,912,086	38.21	21,426	0.07
使用料・手数料等	18,724,793	21.27	19,554,048	22.70	△829,255	△4.24
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	55,099,723	62.59	53,232,075	61.79	1,867,648	3.51

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成26年度バランスシート（要約表）（市民一人当たり）
（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1. 公共資産	172,829,326	889	1. 固定負債	65,268,671	336
(1)有形固定資産	166,548,477	857	(1)地方債	51,798,341	266
(2)売却可能資産	6,280,849	32	(2)長期未払金	3,940,385	20
			(3)退職手当引当金	9,529,945	49
2. 投資等	6,723,777	35	(4)損失補償等引当金		
(1)投資及び出資金	3,003,637	15	2. 流動負債	6,136,918	32
(2)貸付金	35,920	0	(1)翌年度償還予定地方債	4,988,561	26
(3)基金等	2,514,138	13	(2)未払金	587,363	3
(4)長期延滞債権	1,620,458	8	(3)賞与引当金	560,994	3
(5)回収不能見込額	△450,376	△2	負債合計	71,405,589	367
			〔純資産の部〕		
3. 流動資産	3,900,320	20	1. 公共資産等整備国県補助金等	27,271,419	140
(1)現金預金	3,506,544	18	2. 公共資産等整備一般財源等	116,438,930	599
（うち歳計現金）	2,099,880	11	3. その他一般財源等	△31,744,994	△163
(2)未収金	393,776	2	4. 資産評価差額	82,479	0
			純資産合計	112,047,834	576
資産合計	183,453,423	944	負債及び純資産合計	183,453,423	944

※ 平成27年3月31日現在の人口194,438人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成26年度連結バランスシート（要約表）（市民一人当たり）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1. 公共資産	256,927,248	1,321	1. 固定負債	119,100,272	613
(1)有形固定資産	245,096,688	1,261	(1)地方債等	74,886,586	385
(2)無形固定資産	5,549,711	29	(2)長期未払金	3,942,695	20
(3)売却可能資産	6,280,849	32	(3)退職手当引当金	10,234,369	53
2. 投資等	6,559,743	34	(4)その他の引当金		
(1)投資及び出資金	364,196	2	(5)その他	30,036,622	154
(2)貸付金	64,813	0			
(3)基金等	4,380,757	23	2. 流動負債	8,054,617	41
(4)長期延滞債権	2,772,352	14	(1)翌年度償還予定地方債	6,356,916	33
(5)その他			(2)短期借入金		
(6)回収不能見込額	△1,022,375	△5	(3)未払金	1,007,096	5
3. 流動資産	9,567,408	49	(4)賞与引当金	634,162	3
(1)資金	8,300,205	43	(5)その他	56,443	0
(2)未収金	1,539,899	8			
(3)その他	26,287	0	負債合計	127,154,889	654
(4)回収不能見込額	△298,983	△2	〔純資産の部〕		
4. 繰延勘定			純資産合計	145,899,510	750
資産合計	273,054,399	1,404	負債及び純資産合計	273,054,399	1,404

※ 平成27年3月31日現在の人口194,438人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成26年度行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		45,154,849	232
人 コ に ス か ト か る	人件費	9,242,293	48
	退職手当引当金繰入等	200,160	1
	賞与引当金繰入額	560,994	3
	小計	10,003,447	51
物 コ に ス か ト か る	物件費	9,233,865	47
	維持補修費	199,660	1
	減価償却費	4,149,086	21
	小計	13,582,611	70
移 コ ス ト 支 出 的 な	社会保障給付	12,822,385	66
	補助金等	1,914,773	10
	他会計への支出額	5,166,882	27
	他団体への公共資産整備補助金等	926,956	5
	小計	20,830,996	107
そ コ ス ト の 他 の	支払利息	629,690	3
	回収不能見込計上額	108,105	1
	その他行政コスト		
	小計	737,795	4
経常収益		2,524,460	13
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		42,630,389	219

※ 平成27年3月31日現在の人口194,438人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成26年度連結行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		88,033,235	453
人 コ に ス か ト か る	人件費	10,360,958	53
	退職手当引当金繰入等	35,668	0
	賞与引当金繰入額	634,161	3
	小計	11,030,787	57
物 コ に ス か ト か る	物件費	10,627,970	55
	維持補修費	359,479	2
	減価償却費	7,121,304	37
	小計	18,108,753	93
移 コ ス ト 支 出 的 な	社会保障給付	47,579,910	245
	補助金等	8,356,798	43
	他会計への支出額		
	他団体への公共資産整備補助金等	926,956	5
	小計	56,863,664	292
そ コ ス ト の 他 の	支払利息	1,185,675	6
	回収不能見込計上額	224,617	1
	その他行政コスト	619,739	3
	小計	2,030,031	10
経常収益		32,933,512	169
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		55,099,723	283

※ 平成27年3月31日現在の人口194,438人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

普通会計・八千代市全体・連結資産額

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	173,881,228	176,688,309	177,744,388	179,565,483	183,453,423
公営事業会計	88,214,355	87,475,483	88,328,477	88,609,595	81,238,613
(相殺消去等)	△1,342,877	△1,502,748	△1,384,089	△1,249,777	△1,180,185
差引公営事業会計	86,871,478	85,972,735	86,944,388	87,359,818	80,058,428
八千代市全体	260,752,706	262,661,044	264,688,776	266,925,301	263,511,851
一部事務組合・広域連合	10,909,162	10,518,480	10,657,070	11,759,709	10,113,855
第三セクター等	4,126,993	3,516,572	1,827,399	1,845,065	1,886,770
(相殺消去等)	△2,708,563	△2,330,085	△960,024	△2,459,985	△2,458,077
差引連結対象団体	12,327,592	11,704,967	11,524,445	11,144,789	9,542,548
連結全体	273,080,298	274,366,011	276,213,221	278,070,090	273,054,399

普通会計資産額の推移

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公共資産	161,992,674	164,063,364	166,033,061	166,180,545	172,829,326
有形固定資産	155,496,164	158,217,201	159,603,646	159,683,757	166,548,477
売却可能資産	6,496,510	5,846,163	6,429,415	6,496,788	6,280,849
投資等	9,073,396	8,512,541	7,680,794	7,462,959	6,723,777
投資及び出資金	2,663,980	2,733,528	2,859,389	2,918,356	3,003,637
貸付金	504	144	7,320	22,220	35,920
基金等	4,320,313	4,180,397	3,459,793	3,268,690	2,514,138
長期延滞債権	2,643,940	2,108,658	1,885,894	1,748,044	1,620,458
回収不能見込額	△555,341	△510,186	△531,602	△494,351	△450,376
流動資産	2,815,158	4,112,404	4,030,533	5,921,979	3,900,320
現金預金	2,299,195	3,587,442	3,589,323	5,526,270	3,506,544
未収金	515,963	524,962	441,210	395,709	393,776
資産合計	173,881,228	176,688,309	177,744,388	179,565,483	183,453,423

市民一人当たり資産額の推移

(単位：千円，人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計資産合計	173,881,228	176,688,309	177,744,388	179,565,483	183,453,423
差引公営事業会計資産合計	86,871,478	85,972,735	86,944,388	87,359,818	80,058,428
八千代市全体資産合計	260,752,706	262,661,044	264,688,776	266,925,301	263,511,851
差引連結対象団体資産合計	12,327,592	11,704,967	11,524,445	11,144,789	9,542,548
連結資産合計	273,080,298	274,366,011	276,213,221	278,070,090	273,054,399
年度末人口計	193,274	192,884	192,951	193,332	194,438
一人当たり普通会計資産額	900	916	921	929	944
一人当たり公営事業会計資産額	449	446	451	452	412
一人当たり市全体資産額	1,349	1,362	1,372	1,381	1,355
一人当たり連結対象団体資産額	64	61	60	58	49
一人当たり連結資産額	1,413	1,422	1,432	1,438	1,404

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通 会計	生活インフラ・国土保全	67,772,618	44,374,690	44,862,169	45,027,150	44,284,621
	教育	52,689,009	83,897,453	85,640,480	86,628,628	92,604,883
	福祉	3,352,388	3,120,144	2,833,608	2,990,647	3,124,516
	環境衛生	20,104,551	15,792,041	14,864,886	14,052,589	15,377,716
	産業振興	1,829,964	1,608,141	2,147,375	2,032,686	2,229,565
	消防	4,031,776	3,771,777	3,731,916	3,592,117	3,642,266
	総務	5,715,858	5,652,955	5,523,212	5,359,940	5,284,910
	有形固定資産合計	155,496,164	158,217,201	159,603,646	159,683,757	166,548,477
八千代市 全体	生活インフラ・国土保全	106,240,888	82,898,969	83,804,596	83,917,841	80,461,483
	教育	52,689,009	83,897,453	85,640,480	86,628,628	92,604,883
	福祉	3,352,388	3,120,144	2,833,608	2,990,647	3,124,516
	環境衛生	57,038,511	53,416,746	53,531,291	53,780,637	50,994,006
	産業振興	1,829,964	1,608,141	2,147,375	2,032,686	2,229,565
	消防	4,031,776	3,771,777	3,731,916	3,592,117	3,642,266
	総務	5,715,858	5,652,955	5,523,212	5,359,940	5,284,910
	有形固定資産合計	230,898,394	234,366,185	237,212,478	238,302,496	238,341,629
連結	生活インフラ・国土保全	106,240,888	82,898,969	83,804,596	83,917,841	80,461,483
	教育	52,689,009	83,897,453	85,640,480	86,628,628	92,604,883
	福祉	3,683,639	3,429,745	3,125,451	3,264,767	3,383,147
	環境衛生	63,779,176	59,728,930	59,914,264	60,662,173	57,103,029
	産業振興	1,829,964	1,608,141	2,147,375	2,032,686	2,229,565
	消防	4,031,807	3,771,792	3,731,916	3,839,061	3,860,186
	総務	5,885,477	5,813,143	5,684,673	5,536,197	5,454,395
	その他	21,867	20,891			
	有形固定資産合計	238,161,827	241,169,064	244,048,755	245,881,353	245,096,688

歳入額対資産比率

(単位：千円，年)

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通 会 計	歳入総額	A	51,948,721	56,028,871	58,842,038	56,520,192	64,241,800
	資産合計	B	173,881,228	176,688,309	177,744,388	179,565,483	183,453,423
	歳入額対資産比率	B/A	3.35	3.15	3.02	3.18	2.86
八 全 千 体 代 市	歳入総額	A	88,473,838	92,183,333	95,488,102	94,718,208	103,054,566
	資産合計	B	260,752,706	262,661,044	264,688,776	266,925,301	263,511,851
	歳入額対資産比率	B/A	2.95	2.85	2.77	2.82	2.56
連 結	歳入総額	A	98,298,644	102,547,541	106,890,228	106,764,225	113,298,109
	資産合計	B	273,080,298	274,366,011	276,213,221	278,070,090	273,054,399
	歳入額対資産比率	B/A	2.78	2.68	2.58	2.60	2.41

※ 歳入総額は資金収支計算書の収入総額と期首歳計現金（資金）残高の合計。

行政目的別資産老朽化比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生活インフラ 国土保全	減価償却累計額 A	25,511,206	26,736,117	27,978,838	29,253,819	30,563,280
	有形固定資産 B	67,772,618	44,374,690	44,862,169	45,027,150	44,284,621
	土地 C	36,503,918	36,720,889	36,971,309	37,128,175	37,196,408
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	44.93	77.74	78.00	78.74	81.17
教育	減価償却累計額 A	19,781,222	20,778,398	21,829,388	22,991,068	24,205,742
	有形固定資産 B	52,689,009	83,897,453	85,640,480	86,628,628	92,604,883
	土地 C	19,061,514	20,228,944	20,075,925	20,098,792	20,202,430
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	37.04	24.61	24.98	25.68	25.06
福祉	減価償却累計額 A	6,504,412	6,761,072	7,014,541	7,267,222	7,520,038
	有形固定資産 B	3,352,388	3,120,144	2,833,608	2,990,647	3,124,516
	土地 C	1,169,108	1,169,108	1,169,693	1,330,587	1,336,359
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	74.87	77.61	80.83	81.40	80.79
環境衛生	減価償却累計額 A	15,524,554	16,547,739	17,557,491	18,501,165	19,426,926
	有形固定資産 B	20,104,551	15,792,041	14,864,886	14,052,589	15,377,716
	土地 C	5,648,199	5,662,182	5,448,789	5,448,789	5,448,789
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	51.78	62.03	65.09	68.26	66.18
産業振興	減価償却累計額 A	2,866,256	2,950,761	3,042,482	3,158,132	3,269,664
	有形固定資産 B	1,829,964	1,608,141	2,147,375	2,032,686	2,229,565
	土地 C	1,007,695	1,007,747	957,738	957,738	957,738
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	77.71	83.09	71.89	74.61	72.00
消防	減価償却累計額 A	3,608,439	3,782,773	3,947,029	4,124,963	4,279,993
	有形固定資産 B	4,031,776	3,771,777	3,731,916	3,592,117	3,642,266
	土地 C	916,128	991,064	991,064	991,064	991,064
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	53.66	57.63	59.02	61.33	61.75
総務	減価償却累計額 A	5,179,365	5,381,034	5,579,849	5,777,485	5,947,750
	有形固定資産 B	5,715,858	5,652,955	5,523,212	5,359,940	5,284,910
	土地 C	2,418,962	2,419,017	2,427,536	2,427,536	2,427,536
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	61.10	62.46	64.32	66.33	67.55
合計	減価償却累計額 A	78,975,454	82,937,894	86,949,618	91,073,854	95,213,393
	有形固定資産 B	155,496,164	158,217,201	159,603,646	159,683,757	166,548,477
	土地 C	66,725,524	68,198,951	68,042,054	68,382,681	68,560,324
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	47.08	47.95	48.71	49.94	49.28

行政目的別償却資産増減額（普通会計）

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
・インフラ生活国土保全	新規償却資産 A	876,501	951,175	1,754,687	1,731,670	1,461,029
	減価償却費 B	1,208,303	1,224,911	1,242,698	1,274,917	1,309,410
	償却資産増減額 A-B	△331,802	△273,736	511,989	456,753	151,619
教育	新規償却資産 A	739,426	4,361,603	3,579,339	2,420,495	7,225,949
	減価償却費 B	979,163	997,176	1,050,990	1,161,680	1,214,674
	償却資産増減額 A-B	△239,737	3,364,427	2,528,349	1,258,815	6,011,275
福祉	新規償却資産 A	16,975	18,079	11,692	35,195	351,666
	減価償却費 B	257,071	256,660	253,449	252,658	252,773
	償却資産増減額 A-B	△240,096	△238,581	△241,757	△217,463	98,893
環境衛生	新規償却資産 A	209,861	155,856	126,450	174,072	2,250,617
	減価償却費 B	1,022,562	1,023,185	1,009,698	943,717	925,745
	償却資産増減額 A-B	△812,701	△867,329	△883,248	△769,645	1,324,872
産業振興	新規償却資産 A	53,502	168,984	664,656	12,827	359,168
	減価償却費 B	86,333	84,505	91,686	115,629	111,513
	償却資産増減額 A-B	△32,831	84,479	572,970	△102,802	247,655
消防	新規償却資産 A	7,615	53,717	136,866	45,090	204,609
	減価償却費 B	193,699	174,334	164,248	177,934	164,729
	償却資産増減額 A-B	△186,084	△120,617	△27,382	△132,844	39,880
総務	新規償却資産 A	24,561	22,427	14,620	43,030	
	減価償却費 B	213,135	201,669	198,785	197,626	170,242
	償却資産増減額 A-B	△188,574	△179,242	△184,165	△154,596	△170,242
合計	新規償却資産 A	1,928,441	5,731,841	6,288,310	4,462,379	11,853,038
	減価償却費 B	3,960,266	3,962,440	4,011,554	4,124,161	4,149,086
	償却資産増減額 A-B	△2,031,825	1,769,401	2,276,756	338,218	7,703,952

純資産比率

(単位：千円，％)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	資産合計 A	173,881,228	176,688,309	177,744,388	179,565,483	183,453,423
	純資産合計 B	103,508,157	104,083,801	106,295,465	109,434,978	112,047,834
	純資産比率 B/A	59.53	58.91	59.80	60.94	61.08
八千代市	資産合計 A	260,752,706	262,661,044	264,688,776	266,925,301	263,511,851
	純資産合計 B	167,119,042	167,400,068	170,981,383	174,603,994	140,625,513
	純資産比率 B/A	64.09	63.73	64.60	65.41	53.37
連結	資産合計 A	273,080,298	274,366,011	276,213,221	278,070,090	273,054,399
	純資産合計 B	175,060,489	175,846,556	179,274,528	182,071,448	145,899,510
	純資産比率 B/A	64.11	64.09	64.90	65.48	53.43

社会資本等形成の世代間負担比率（普通会計）

(単位：千円，％)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公共資産合計 A	161,992,674	164,063,364	166,033,061	166,180,545	172,829,326
投資等合計 B	9,073,396	8,512,541	7,680,794	7,462,959	6,723,777
公共資産等の財源にならない基金 C	2,191,295	2,060,496	1,397,161	1,379,055	1,100,699
純資産合計 D	103,508,157	104,083,801	106,295,465	109,434,978	112,047,834
その他一般財源等 E	△32,695,828	△32,828,946	△32,460,730	△30,406,197	△31,744,994
地方債残高 F	48,992,105	49,435,381	53,493,902	53,558,961	56,786,902
公共資産等の財源にならない地方債 G	21,666,497	22,486,435	24,332,724	24,934,764	25,530,074
公共資産等の財源としての未払金 H	5,345,182	6,653,716	4,399,321	3,799,077	3,402,748
過去及び現世代負担比率 (D-E) / (A+B-C)	80.65	80.29	80.52	81.18	80.58
将来世代負担比率 (F-G+H) / (A+B-C)	19.35	19.71	19.48	18.82	19.42

普通会計・八千代市全体・連結負債額

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	70,373,071	72,604,508	71,448,923	70,130,505	71,405,589
公営事業会計	24,296,447	23,782,645	23,163,087	22,884,420	52,025,621
(相殺消去等)	△1,035,854	△1,126,177	△904,617	△693,618	△544,872
差引公営事業会計	23,260,593	22,656,468	22,258,470	22,190,802	51,480,749
八千代市全体	93,633,664	95,260,976	93,707,393	92,321,307	122,886,338
一部事務組合・広域連合	3,212,956	3,099,898	3,022,292	3,458,680	4,026,014
第三セクター等	2,246,681	1,599,641	279,385	299,032	311,276
(相殺消去等)	△1,073,492	△1,441,060	△70,377	△80,377	△68,739
差引連結対象団体	4,386,145	3,258,479	3,231,300	3,677,335	4,268,551
連結全体	98,019,809	98,519,455	96,938,693	95,998,642	127,154,889

普通会計負債額の推移

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定負債	63,559,774	63,316,949	64,644,553	63,457,557	65,268,671
地方債	43,766,653	44,060,826	48,156,714	48,280,698	51,798,341
長期未払金計	6,990,156	5,590,138	5,367,518	4,464,771	3,940,385
退職手当引当金	12,187,702	12,305,110	11,117,408	10,712,088	9,529,945
損失補償等引当金	615,263	1,360,875	2,913		
流動負債	6,813,297	9,287,559	6,804,370	6,672,948	6,136,918
翌年度償還予定地方債	5,225,452	5,374,555	5,337,188	5,278,263	4,988,561
短期借入金（翌年度繰上充用金）					
未払金	982,722	3,313,578	906,803	834,306	587,363
賞与引当金	605,123	599,426	560,379	560,379	560,994
負債合計	70,373,071	72,604,508	71,448,923	70,130,505	71,405,589

【参考】将来負担比率（健全化判断比率）

(単位：千円，％)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
将来負担額 A	66,836,418	78,407,861	78,160,023	77,157,521	70,248,746
充当可能基金 B	2,900,019	3,764,688	3,705,830	3,502,942	2,326,253
充当可能特定歳入 C	8,753,281	16,726,333	16,104,649	16,125,670	9,197,094
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額 D	34,074,587	35,284,908	36,932,629	37,474,042	38,094,005
標準財政規模 E	30,526,258	31,133,671	31,237,734	31,636,101	31,443,930
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 F	3,151,385	3,229,648	3,312,010	3,374,583	3,495,798
将来負担比率 (A-B-C-D) / (E-F)	77.1	81.1	76.6	70.9	73.8

市民一人当たり負債額の推移

(単位：千円，人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計負債合計	70,373,071	72,604,508	71,448,923	70,130,505	71,405,589
差引公営事業会計負債合計	23,260,593	22,656,468	22,258,470	22,190,802	51,480,749
八千代市全体負債合計	93,633,664	95,260,976	93,707,393	92,321,307	122,886,338
差引連結対象団体負債合計	4,386,145	3,258,479	3,231,300	3,677,335	4,268,551
連結負債合計	98,019,809	98,519,455	96,938,693	95,998,642	127,154,889
住民基本台帳人口	189,280	189,084	189,189	189,628	194,438
外国人登録者数	3,994	3,800	3,762	3,704	
年度末人口計	193,274	192,884	192,951	193,332	194,438
一人当たり普通会計負債額	364	376	370	363	367
一人当たり公営事業会計負債額	120	117	115	115	265
一人当たり市全体負債額	484	494	486	478	632
一人当たり連結対象団体負債額	23	17	17	19	22
一人当たり連結負債額	507	511	502	497	654

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

地方債の償還可能年数（普通会計）

(単位：千円，年)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方債残高 A	48,992,105	49,435,381	53,493,902	53,558,961	56,786,902
経常的収支額 B	8,839,415	9,682,487	9,755,754	10,691,104	10,292,075
地方債発行額 C	2,806,300	2,397,600	3,540,500	2,661,000	2,342,400
基金取崩額 D	1,400	52,340	1,079,021	709,378	2,544,498
償還可能年数 A/(B-C-D)	8.12	6.84	10.42	7.32	10.51

地方債等の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方債残高 A	48,992,105	49,435,381	53,493,902	53,558,961	56,786,902
経常的支出以外の未払金等 B	7,970,182	8,903,716	6,274,321	5,299,077	4,527,748
経常的収支額 C	8,839,415	9,682,487	9,755,754	10,691,104	10,292,075
地方債発行額 D	2,806,300	2,397,600	3,540,500	2,661,000	2,342,400
基金取崩額 E	1,400	52,340	1,079,021	709,378	2,544,498
償還可能年数 $(A+B)/(C-D-E)$	9.44	8.07	11.64	8.04	11.34

地方債等の平均償還年数（普通会計）

（単位：千円，年）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方債残高 A	48,992,105	49,435,381	53,493,902	53,558,961	56,786,902
減債基金残高 B	2,595	82,596	172,665	272,948	273,462
経常的支出以外の未払金等 C	7,970,182	8,903,716	6,274,321	5,299,077	4,527,748
地方債元金償還額 D	4,882,167	5,225,824	5,375,779	5,351,341	5,282,159
減債基金積立額 E		80,001	90,069	100,283	514
経常的支出以外の未払金等支払額 F	1,260,926	2,337,683	2,710,257	1,087,188	831,001
地方債の平均償還年数 $(A-B)/(D+E)$	10.03	9.30	9.76	9.77	10.70
地方債等の平均償還年数 $(A-B+C)/(D+E+F)$	9.27	7.63	7.31	9.00	10.03

【参考】実質公債費比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方債の元利償還金 A	5,773,510	5,993,989	6,085,871	6,034,283	5,911,846
準元利償還金 B	1,387,962	1,354,304	1,277,254	1,035,425	956,548
特定財源 C	993,100	926,433	858,842	922,752	1,046,530
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入 ¹ D	3,151,385	3,229,648	3,312,010	3,374,583	3,495,798
標準財政規模 E	30,526,258	31,133,671	31,237,734	31,636,101	31,443,930
実質公債費比率（単年度） $(A+B-C-D)/(E-D)$	11.02	11.44	11.43	9.81	8.32
実質公債費比率（3か年平均）	10.4	11.1	11.2	10.8	9.8

基礎的財政収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収入総額	A	51,058,746	54,285,019	56,988,097	54,557,842	61,443,424
地方債発行額	B	4,265,400	5,669,100	9,434,300	5,416,400	8,510,100
財政調整基金等取崩額	C			968,208	605,184	2,443,808
支出総額	D	49,834,869	53,484,930	56,109,688	52,911,816	61,021,920
地方債元利償還額	E	5,773,510	5,993,989	6,085,871	6,034,283	5,911,846
財政調整基金等積立額	F	370,384	1,178,158	861,680	1,706,105	1,122,578
基礎的財政収支 A-B-C-D+E+F		3,102,371	2,303,136	△2,576,548	3,364,830	△3,497,980

【参考】実質単年度収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額	A	51,578,721	55,338,871	58,072,038	55,710,192	63,121,800
歳出総額	B	49,834,869	53,484,930	56,109,688	52,911,816	61,021,920
形式収支	A-B = C	1,743,852	1,853,941	1,962,350	2,798,376	2,099,880
翌年度に繰り越すべき財源	D	370,884	331,662	357,707	552,565	178,884
実質収支	C-D = E	1,372,968	1,522,279	1,604,643	2,245,811	1,920,996
単年度収支 E-前年度E = F		650,381	149,311	82,364	641,168	△324,815
積立金	G	384	408,157	1,611	795,822	2,064
繰上償還金	H	93	20			
積立金取崩し額	I			968,208	605,184	2,443,808
実質単年度収支 F+G+H-I		650,858	557,488	△884,233	831,806	△2,766,559

普通会計・八千代市全体・連結行政コスト

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常行政コスト	普通会計	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849
	公営事業会計	32,367,257	33,576,687	33,809,155	35,325,551	36,656,588
	(相殺消去等)	△4,329,244	△4,366,994	△3,327,913	△3,376,774	△4,097,569
	差引公営事業会計	28,038,013	29,209,693	30,481,242	31,948,776	32,559,019
	八千代市全体	71,586,481	73,544,864	74,577,761	75,659,916	77,713,868
	一部事務組合・広域連合	12,871,824	14,042,049	14,357,290	15,267,301	15,147,304
	第三セクター等	1,157,732	1,448,233	1,800,587	684,145	720,562
	(相殺消去等)	△5,344,600	△5,776,594	△5,267,977	△5,467,201	△5,548,499
	差引連結対象団体	8,684,956	9,713,688	10,889,900	10,484,245	10,319,367
	連結全体	80,271,437	83,258,552	85,467,661	86,144,161	88,033,235
経常収益	普通会計	2,883,784	2,426,257	2,325,402	2,511,716	2,524,460
	公営事業会計	26,523,019	26,793,982	27,332,071	28,350,940	29,374,857
	(相殺消去等)	△3,907,343	△3,601,227	△3,147,510	△3,311,034	△4,069,276
	差引公営事業会計	22,615,676	23,192,755	24,184,561	25,039,906	25,305,581
	八千代市全体	25,499,460	25,619,012	26,509,963	27,551,622	27,830,041
	一部事務組合・広域連合	8,811,819	9,250,688	9,738,185	10,140,679	9,969,820
	第三セクター等	1,116,170	1,484,628	979,454	705,410	750,346
	(相殺消去等)	△5,414,375	△5,870,504	△5,328,931	△5,485,625	△5,616,695
	差引連結対象団体	4,513,614	4,864,812	5,388,708	5,360,464	5,103,471
	連結全体	30,013,074	30,483,824	31,898,671	32,912,086	32,933,512
純経常行政コスト	普通会計	40,664,684	41,908,914	41,771,117	41,199,424	42,630,389
	公営事業会計	5,844,238	6,782,705	6,477,084	6,974,611	7,281,731
	(相殺消去等)	△421,901	△765,767	△180,403	△65,740	△28,293
	差引公営事業会計	5,422,337	6,016,938	6,296,681	6,908,870	7,253,438
	八千代市全体	46,087,021	47,925,852	48,067,798	48,108,294	49,883,827
	一部事務組合・広域連合	4,060,005	4,791,361	4,619,105	5,126,622	5,177,484
	第三セクター等	41,562	△36,395	821,133	△21,265	△29,784
	(相殺消去等)	69,775	93,910	60,954	18,424	68,196
	差引連結対象団体	4,171,342	4,848,876	5,501,192	5,123,781	5,215,896
	連結全体	50,258,363	52,774,728	53,568,990	53,232,075	55,099,723

市民一人当たり純経常行政コストの推移

(単位：千円，人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計純経常行政コスト	40,664,684	41,908,914	41,771,117	41,199,424	42,630,389
差引公営事業会計純経常行政コスト	5,422,337	6,016,938	6,296,681	6,908,870	7,253,438
八千代市全体純経常行政コスト	46,087,021	47,925,852	48,067,798	48,108,294	49,883,827
差引連結対象団体純経常行政コスト	4,171,342	4,848,876	5,501,192	5,123,781	5,215,896
連結純経常行政コスト	50,258,363	52,774,728	53,568,990	53,232,075	55,099,723
住民基本台帳人口	189,280	189,084	189,189	189,628	194,438
外国人登録者数	3,994	3,800	3,762	3,704	
年度末人口計	193,274	192,884	192,951	193,332	194,438
一人当たり普通会計純経常行政コスト	215	222	216	213	219
一人当たり公営事業会計純経常行政コスト	28	31	33	36	37
一人当たり市全体純経常行政コスト	238	248	249	249	257
一人当たり連結対象団体純経常行政コスト	22	25	29	27	27
一人当たり連結純経常行政コスト	260	274	278	275	283

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

性質別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	人にかかるコスト	11,122,868	11,647,316	10,781,458	10,659,366	10,003,447
	物にかかるコスト	12,593,431	12,802,235	13,009,061	13,351,712	13,582,611
	移転支出的なコスト	18,855,570	19,005,542	19,231,414	18,879,398	20,830,996
	その他のコスト	976,599	880,078	1,074,586	820,664	737,795
	経常行政コスト	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849
八千代市全体	人にかかるコスト	12,093,291	12,586,537	11,512,538	11,648,830	10,589,353
	物にかかるコスト	16,664,435	16,884,616	17,228,766	17,608,731	18,488,856
	移転支出的なコスト	40,034,936	41,897,956	43,628,610	44,484,917	47,093,865
	その他のコスト	2,793,819	2,175,755	2,207,847	1,917,438	1,541,794
	経常行政コスト	71,586,481	73,544,864	74,577,761	75,659,916	77,713,868
連結	人にかかるコスト	12,609,237	13,128,880	11,995,519	12,155,828	11,030,787
	物にかかるコスト	16,189,109	16,453,709	16,892,761	17,185,385	18,108,753
	移転支出的なコスト	48,231,418	50,759,309	52,923,570	54,421,911	56,863,664
	その他のコスト	3,241,673	2,916,654	3,655,811	2,381,037	2,030,031
	経常行政コスト	80,271,437	83,258,552	85,467,661	86,144,161	88,033,235

市民一人当たり人件費・物件費等の推移（普通会計）

（単位：千円，人）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	9,695,976	9,641,386	9,562,200	9,335,771	9,242,293
退職手当引当金繰入等	821,769	1,406,504	658,879	763,216	200,160
賞与引当金繰入額	605,123	599,426	560,379	560,379	560,994
物件費	8,381,610	8,562,800	8,760,745	8,995,267	9,233,865
維持補修費	251,555	276,995	236,762	232,284	199,660
減価償却費	3,960,266	3,962,440	4,011,554	4,124,161	4,149,086
住民基本台帳人口	189,280	189,084	189,189	189,628	194,438
外国人登録者数	3,994	3,800	3,762	3,704	
年度末人口計	193,274	192,884	192,951	193,332	194,438
一人当たり人件費・物件費等	123	127	123	124	121

行政目的別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通 会計	生活インフラ・国土保全	4,125,600	3,972,317	3,399,905	3,656,957	3,630,294
	教育	6,091,100	6,212,695	5,955,846	6,401,061	6,472,091
	福祉	19,666,617	20,308,315	19,774,983	20,056,423	21,869,832
	環境衛生	5,209,890	5,452,363	5,339,135	5,396,151	5,277,435
	産業振興	737,598	696,394	756,962	659,224	603,798
	消防	2,297,089	2,450,866	2,310,870	2,241,444	2,069,420
	総務	4,032,922	3,842,143	5,019,292	4,041,608	4,059,979
	議会	411,053	520,000	464,940	437,608	434,205
	支払利息	891,344	768,165	710,153	682,942	629,690
	回収不能見込計上額	85,255	111,913	364,433	137,722	108,105
	その他					
	経常行政コスト	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849
八千代市 全体	生活インフラ・国土保全	5,742,801	5,636,343	5,091,441	5,332,429	5,733,980
	教育	6,091,100	6,212,695	5,955,846	6,401,061	6,472,091
	福祉	41,720,420	44,208,564	45,040,877	46,763,463	48,916,389
	環境衛生	7,836,481	8,062,828	8,002,604	8,302,700	8,093,026
	産業振興	737,598	696,394	756,962	659,224	603,798
	消防	2,274,245	2,433,703	2,288,788	2,215,485	2,039,934
	総務	4,032,922	3,842,143	5,019,292	4,041,608	4,059,979
	議会・その他	411,053	520,000	464,940	437,608	434,205
	支払利息	1,582,692	1,357,967	1,263,808	1,214,803	1,137,181
	回収不能見込計上額	1,157,169	574,227	693,203	291,535	223,285
	経常行政コスト	71,586,481	73,544,864	74,577,761	75,659,916	77,713,868
連 結	生活インフラ・国土保全	5,703,660	5,609,426	5,023,685	5,249,770	5,664,098
	教育	5,740,953	6,016,329	5,707,146	6,059,089	6,122,178
	福祉	50,351,143	53,452,041	54,682,160	57,234,830	59,210,872
	環境衛生	7,726,572	8,228,084	9,102,749	8,193,785	8,017,764
	産業振興	1,125,478	1,011,774	1,019,054	1,014,803	967,674
	消防	2,309,756	2,519,629	2,377,198	2,254,691	2,101,012
	総務	4,068,259	3,880,547	5,051,358	4,134,523	4,104,685
	議会・その他	412,693	521,548	466,475	438,179	434,660
	支払利息	1,675,754	1,444,947	1,344,633	1,272,956	1,185,675
	回収不能見込計上額	1,157,169	574,227	693,203	291,535	224,617
	経常行政コスト	80,271,437	83,258,552	85,467,661	86,144,161	88,033,235

行政コスト対公共資産比率

(単位：千円，％)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通 会 計	経常行政コスト A	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849
	公共資産合計 B	161,992,674	164,063,364	166,033,061	166,180,545	172,829,326
	行政コスト対公共資産比率 A/B	26.88	27.02	26.56	26.30	26.13
八 全 体 代 市	経常行政コスト A	71,586,481	73,544,864	74,577,761	75,659,916	77,713,868
	公共資産合計 B	242,208,380	244,802,450	248,009,317	248,959,757	248,386,482
	行政コスト対公共資産比率 A/B	29.56	30.04	30.07	30.39	31.29
連 結	経常行政コスト A	80,271,437	83,258,552	85,467,661	86,144,161	88,033,235
	公共資産合計 B	252,055,356	254,132,779	257,318,916	258,958,494	256,927,248
	行政コスト対公共資産比率 A/B	31.85	32.76	33.21	33.27	34.26

行政目的別維持補修費対償却資産比率（普通会計）

（単位：千円，％）

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生活インフラ 国土保全	維持補修費	A	96,843	94,903	85,083	92,065	107,290
	有形固定資産	B	67,772,618	44,374,690	44,862,169	45,027,150	44,284,621
	土地	C	36,503,918	36,720,889	36,971,309	37,128,175	37,196,408
	減価償却累計額	D	25,511,206	26,736,117	27,978,838	29,253,819	30,563,280
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	1.71	1.64	1.43	1.50	1.71
教育	維持補修費	A	49,891	94,644	63,839	37,277	34,921
	有形固定資産	B	52,689,009	83,897,453	85,640,480	86,628,628	92,604,883
	土地	C	19,061,514	20,228,944	20,075,925	20,098,792	20,202,430
	減価償却累計額	D	19,781,222	20,778,398	21,829,388	22,991,068	24,205,742
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	0.93	1.64	1.04	0.58	0.49
福祉	維持補修費	A	4,901	6,547	8,334	6,966	9,431
	有形固定資産	B	3,352,388	3,120,144	2,833,608	2,990,647	3,124,516
	土地	C	1,169,108	1,169,108	1,169,693	1,330,587	1,336,359
	減価償却累計額	D	6,504,412	6,761,072	7,014,541	7,267,222	7,520,038
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	0.56	0.75	0.96	0.80	1.04
環境衛生	維持補修費	A	82,635	69,328	59,965	75,834	30,488
	有形固定資産	B	20,104,551	15,792,041	14,864,886	14,052,589	15,377,716
	土地	C	5,648,199	5,662,182	5,448,789	5,448,789	5,448,789
	減価償却累計額	D	15,524,554	16,547,739	17,557,491	18,501,165	19,426,926
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	2.76	2.30	1.98	2.49	0.93
産業振興	維持補修費	A	2,009	543	2,199	1,150	685
	有形固定資産	B	1,829,964	1,608,141	2,147,375	2,032,686	2,229,565
	土地	C	1,007,695	1,007,747	957,738	957,738	957,738
	減価償却累計額	D	2,866,256	2,950,761	3,042,482	3,158,132	3,269,664
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	0.54	0.14	0.49	0.25	0.14
消防	維持補修費	A	3,432	2,968	3,150	4,052	3,739
	有形固定資産	B	4,031,776	3,771,777	3,731,916	3,592,117	3,642,266
	土地	C	916,128	991,064	991,064	991,064	991,064
	減価償却累計額	D	3,608,439	3,782,773	3,947,029	4,124,963	4,279,993
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	0.51	0.44	0.46	0.58	0.52
総務	維持補修費	A	11,844	8,062	14,192	14,940	13,106
	有形固定資産	B	5,715,858	5,652,955	5,523,212	5,359,940	5,284,910
	土地	C	2,418,962	2,419,017	2,427,536	2,427,536	2,427,536
	減価償却累計額	D	5,179,365	5,381,034	5,579,849	5,777,485	5,947,750
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	1.40	0.95	1.67	1.75	1.51
合計	維持補修費	A	251,555	276,995	236,762	232,284	199,660
	有形固定資産	B	155,496,164	158,217,201	159,603,646	159,683,757	166,548,477
	土地	C	66,725,524	68,198,951	68,042,054	68,382,681	68,560,324
	減価償却累計額	D	78,975,454	82,937,894	86,949,618	91,073,854	95,213,393
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	1.50	1.60	1.32	1.26	1.02

行政コスト対税収等比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常行政コスト	A	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849
経常収益	B	2,883,784	2,426,257	2,325,402	2,511,716	2,524,460
純経常行政コスト	A-B = C	40,664,684	41,908,914	41,771,117	41,199,424	42,630,389
一般財源	D	33,176,754	34,294,137	33,941,708	33,594,699	32,329,509
経常行政コスト充当国県補助金等	E	9,742,650	10,026,687	9,867,916	10,623,725	10,390,528
国県補助金分減価償却費	F	806,897	804,956	820,227	809,500	824,240
臨時財政対策債等発行額	G	2,806,300	2,397,600	3,540,500	2,661,000	2,342,400
行政コスト対税収等比率	C/(D+E)	94.75	94.56	95.35	93.17	99.79
行政コスト対税収等比率（臨財債含む）	C/(D+E+F+G)	87.39	88.19	86.72	86.39	92.90

【参考】経常収支比率

（単位：千円，％）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常的経費充当一般財源等	A	29,673,828	30,193,218	30,438,199	30,771,712	31,150,428
経常一般財源等	B	29,305,041	29,784,965	29,560,608	30,208,725	30,477,225
臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の当年度発行額	C	2,806,300	2,397,600	3,540,500	2,661,000	2,342,400
経常収支比率	A/(B+C)	92.41	93.82	91.96	93.62	94.91
経常収支比率（臨時財政対策債等除く）	A/B	101.26	101.37	102.97	101.86	102.21

受益者負担比率

（単位：千円，％）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	経常収益 A	2,883,784	2,426,257	2,325,402	2,511,716	2,524,460
	経常行政コスト B	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849
	受益者負担比率 A/B	6.62	5.47	5.27	5.75	5.59
八千代市	経常収益 A	25,499,460	25,619,012	26,509,963	27,551,622	27,830,041
	経常行政コスト B	71,586,481	73,544,864	74,577,761	75,659,916	77,713,868
	受益者負担比率 A/B	35.62	34.83	35.55	36.42	35.81
連結	経常収益 A	30,013,074	30,483,824	31,898,671	32,912,086	32,933,512
	経常行政コスト B	80,271,437	83,258,552	85,467,661	86,144,161	88,033,235
	受益者負担比率 A/B	37.39	36.61	37.32	38.21	37.41

行政目的別受益者負担比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
・インフラ 国土保全	経常収益 A	216,642	222,614	32,786	30,788	30,298
	経常行政コスト B	4,125,600	3,972,317	3,399,905	3,656,957	3,630,294
	受益者負担比率 A/B	5.25	5.60	0.96	0.84	0.83
教育	経常収益 A	108,494	95,270	101,696	131,504	134,539
	経常行政コスト B	6,091,100	6,212,695	5,955,846	6,401,061	6,472,091
	受益者負担比率 A/B	1.78	1.53	1.71	2.05	2.08
福祉	経常収益 A	661,007	719,450	809,668	830,967	858,458
	経常行政コスト B	19,666,617	20,308,315	19,774,983	20,056,423	21,869,832
	受益者負担比率 A/B	3.36	3.54	4.09	4.14	3.93
環境衛生	経常収益 A	540,129	528,389	532,093	554,146	555,109
	経常行政コスト B	5,209,890	5,452,363	5,339,135	5,396,151	5,277,435
	受益者負担比率 A/B	10.37	9.69	9.97	10.27	10.52
産業振興	経常収益 A	7,716	7,743	7,678	11,418	12,725
	経常行政コスト B	737,598	696,394	756,962	659,224	603,798
	受益者負担比率 A/B	1.05	1.11	1.01	1.73	2.11
消防	経常収益 A	946	2,899	1,196	1,007	794
	経常行政コスト B	2,297,089	2,450,866	2,310,870	2,241,444	2,069,420
	受益者負担比率 A/B	0.04	0.12	0.05	0.04	0.04
総務	経常収益 A	77,925	77,763	271,653	280,240	280,156
	経常行政コスト B	4,032,922	3,842,143	5,019,292	4,041,608	4,059,979
	受益者負担比率 A/B	1.93	2.02	5.41	6.93	6.90
議会	経常収益 A					
	経常行政コスト B	411,053	520,000	464,940	437,608	434,205
	受益者負担比率 A/B					
支払利息	経常収益 A					
	経常行政コスト B	891,344	768,165	710,153	682,942	629,690
	受益者負担比率 A/B					
その他	経常収益 A					
	経常行政コスト B					
	受益者負担比率 A/B					
合計	経常収益 A	2,883,784	2,426,257	2,325,402	2,511,716	2,524,460
	経常行政コスト B	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849
	受益者負担比率 A/B	6.62	5.47	5.27	5.75	5.59

【参考】自主財源比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方税	A	26,616,005	26,637,758	26,506,057	26,985,478	27,363,239
分担金及び負担金	B	1,001,825	890,161	627,293	786,042	853,830
使用料	C	1,429,193	726,937	885,915	874,404	846,313
手数料	D	792,874	802,889	808,944	836,021	820,474
寄附金	E	1,154	1,796	2,021	15,717	647
その他	F	2,538,552	4,140,040	3,985,502	3,661,420	6,487,567
自主財源計 A+B+C+D+E+F = G		32,379,603	33,199,581	32,815,732	33,159,082	36,372,070
歳入総額	H	51,578,721	55,338,871	58,072,038	55,710,192	55,710,192
自主財源比率	G/H	62.78	59.99	56.51	59.52	65.29

【参考】財政力指数

（単位：千円，—）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政収入額	A	20,246,799	20,660,965	20,597,210	20,839,394	21,348,402
基準財政需要額	B	21,715,158	22,593,186	22,570,989	22,738,176	22,954,647
財政力指数（単年度）A/B		0.932	0.914	0.913	0.916	0.930
財政力指数（3か年平均）		0.986	0.951	0.920	0.915	0.920

八千代市の財務書類4表【平成26年度】

発行月	平成28年10月
発行	八千代市
編集	八千代市公会計担当者会議
	〒276-8501
	八千代市大和田新田 312-5
T E L	047-487-5112（財政課）
F A X	047-484-8824
e-mail	zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp



【資金収支計算書】
単純に現金ベースで1年間の資金の流れ(フロー)を把握できます。